

平成 2 8 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千 葉 市 監 査 委 員

29 監査報告第3号
平成29年8月18日

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	清水謙司
同	宮原清貴
同	川合隆史
同	宇留間 又衛門

平成28年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	重点項目	1
4	審査の着眼点	1
5	審査等の主な実施内容	4
6	審査の日程	5
7	審査の結果	5

病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	12
4	財政状態	16
5	経営指標	20
6	まとめ	23

下水道事業会計

1	業務実績	25
2	予算執行状況	27
3	経営成績	29
4	財政状態	32
5	経営指標	36
6	まとめ	40

水道事業会計

1	業務実績	43
2	予算執行状況	45
3	経営成績	47
4	財政状態	49
5	経営指標	53
6	まとめ	56

決算審査資料

1	病院事業会計	59
2	下水道事業会計	77
3	水道事業会計	85
	(参考) 経営分析表の項目説明	92

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

- (3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

3 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

- (2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能(分母が0)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が0)となるもの

「著増」・・・比率が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

- (4) 損益に関する図及び表の平成26年度以降の数値は新会計基準により算出したものであり、平成25年度以前の数値と単純に比較することはできない。

平成 2 8 年度千葉市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 2 8 年度千葉市病院事業会計決算

平成 2 8 年度千葉市下水道事業会計決算

平成 2 8 年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

平成 2 9 年 6 月 1 日から同年 7 月 1 9 日まで

3 重点項目

(1) 法令事項

決算書類は、法令に基づいて作成されているか。

(2) 計数

決算書類に記載された計数は、正確であるか。

(3) 記載事項

予算執行状況、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているか。

(4) 経営事項

企業の運営は、経済性を発揮するように行われているか。

4 審査の着眼点

上記の重点項目を踏まえ、主な着眼点を次のとおり設定した。

平成 2 8 年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。 (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。 (3) 注記が適切になされているか。
2 計 数	(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。 (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
3 記 載 事 項	共通的事項 (1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 (2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 (3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 (4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。 (5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。 (6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。 決算報告書（予算執行状況） (1) 予算に計上漏れはないか。 (2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。 (3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。 (4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。 (5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。 (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。 (7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。 損益計算書（経営成績） (1) 期間経営成績は適正に表示されているか。 (2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。 (3) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。 (4) 勘定科目の区分は適正か。 (5) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。

	貸借対照表（財政状態） （１）年度末の財政状態は適正に表示されているか。 （２）資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。 （３）資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。 （４）勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。 キャッシュ・フロー計算書（財政状態） （１）活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。
4 経 営 事 項	（１）経営成績及び財政状態は良好か。 （２）業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。 （３）累積欠損金の解消の努力はなされているか。 （４）料金の原価計算は適切に行われているか。 （５）他の会計との経費の負担区分は適正か。 （６）料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。
5 備 考	上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

5 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

(1) 審査の方法

審査に付された千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

(2) 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入 資本的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
支出	収益的支出 資本的支出	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上

イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益 営業外収益 特別利益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
費用	営業費用 営業外費用 特別損失	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上

ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産 流動資産 繰延勘定	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
負債	固定負債 流動負債 繰延収益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
資本	資本金 剰余金	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上

6 審査の日程

日付	内 容	
平成29年6月 1日	平成29年度第6回監査委員会議	審査対象部局の概況説明
平成29年7月19日	平成29年度第8回監査委員会議	審査

7 審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その記載された計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

入院患者数は、延べ17万1,857人で、前年度に比較し7,474人（4.2%）減少しており、病院別では、青葉病院で、10万6,222人、前年度に比較し81人（0.1%）増加し、海浜病院で、6万5,635人、前年度に比較し7,555人（10.3%）減少している。

また、病床利用率は、70.6%で、前年度に比較し2.9ポイント低下しており、病院別では、青葉病院で、76.6%（対前年度比0.3ポイント上昇）、海浜病院で、62.7%（対前年度比7.0ポイント低下）である。

外来患者数は、延べ34万2,700人で、前年度に比較し9,601人（2.7%）減少しており、病院別では、青葉病院で、20万4,946人、前年度に比較し796人（0.4%）増加し、海浜病院で、13万7,754人、前年度に比較し10,397人（7.0%）減少している。

表 1 業務実績

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率（%）
入 院	延 べ 患 者 数（人）	171,857	179,331	△7,474	△4.2
	青葉病院	106,222	106,141	81	0.1
	一般	92,563	90,879	1,684	1.9
	精神	13,619	15,132	△1,513	△10.0
	感染症	40	130	△90	△69.2
	海浜病院 一般	65,635	73,190	△7,555	△10.3
	1 日 平 均 患 者 数（人）	471	490	△19	△3.9
	青葉病院	291	290	1	0.3
	海浜病院	180	200	△20	△10.0
	病 床 利 用 率（%）	70.6	73.5	△2.9	—
	青葉病院	76.6	76.3	0.3	—
	一般	80.8	79.1	1.7	—
	精神	62.2	68.9	△6.7	—
外 来	感染症	1.8	5.9	△4.1	—
	海浜病院 一般	62.7	69.7	△7.0	—
	延 べ 患 者 数（人）	342,700	352,301	△9,601	△2.7
	青葉病院	204,946	204,150	796	0.4
	海浜病院	137,754	148,151	△10,397	△7.0
	一般	110,801	120,634	△9,833	△8.2
	夜急診	26,953	27,517	△564	△2.0
	1 日 平 均 患 者 数（人）	1,373	1,412	△39	△2.8
	青葉病院	843	840	3	0.4
	海浜病院	530	572	△42	△7.3

（注）病床利用率：入院患者数／延病床数×100

青葉病院 一般：314床 精神：60床 感染症：6床 計：380床

海浜病院 一般：287床

平成28年度診療日数：入 院365日 平成27年度診療日数：入 院366日

外 来243日 外 来243日

夜急診365日 夜急診366日

図1 病床利用率の推移

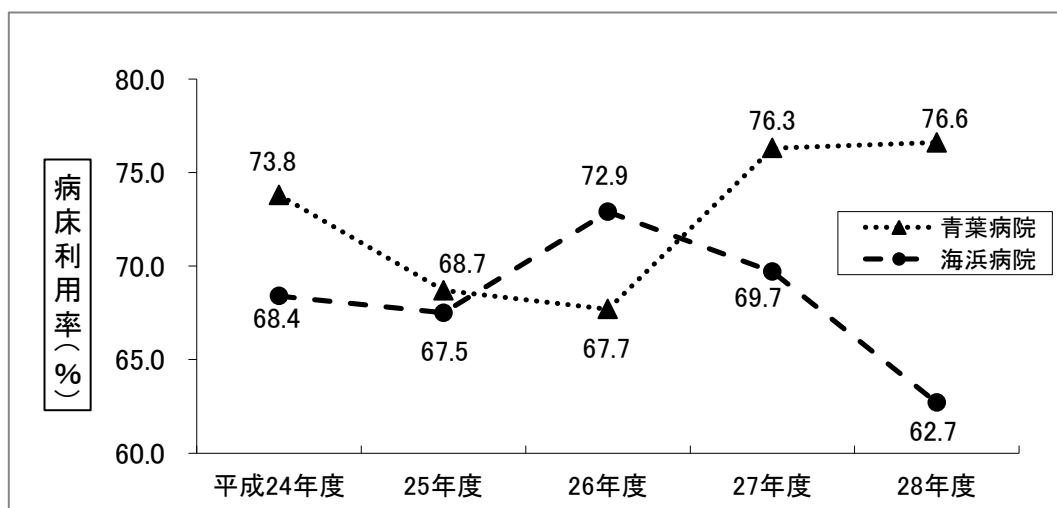


図2 1日平均入院患者数の推移

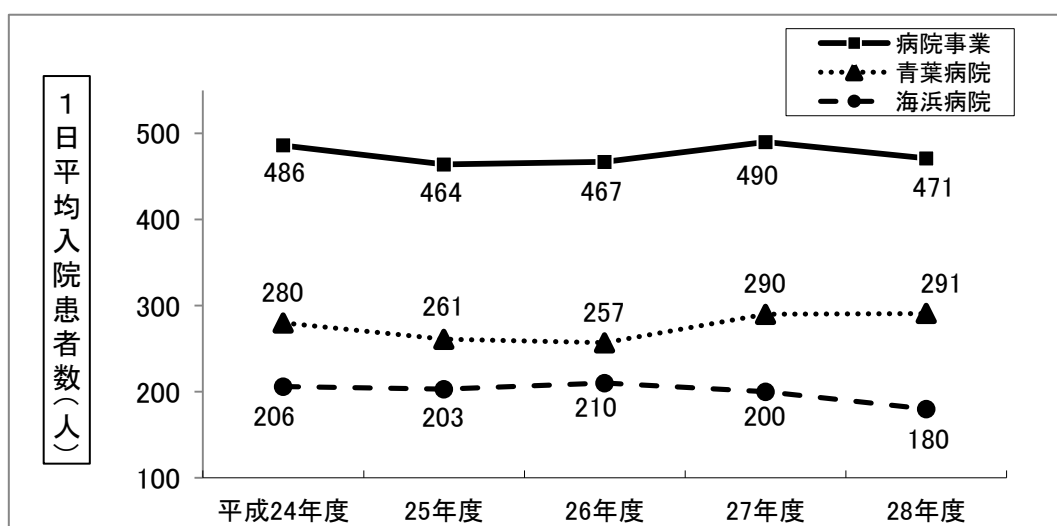
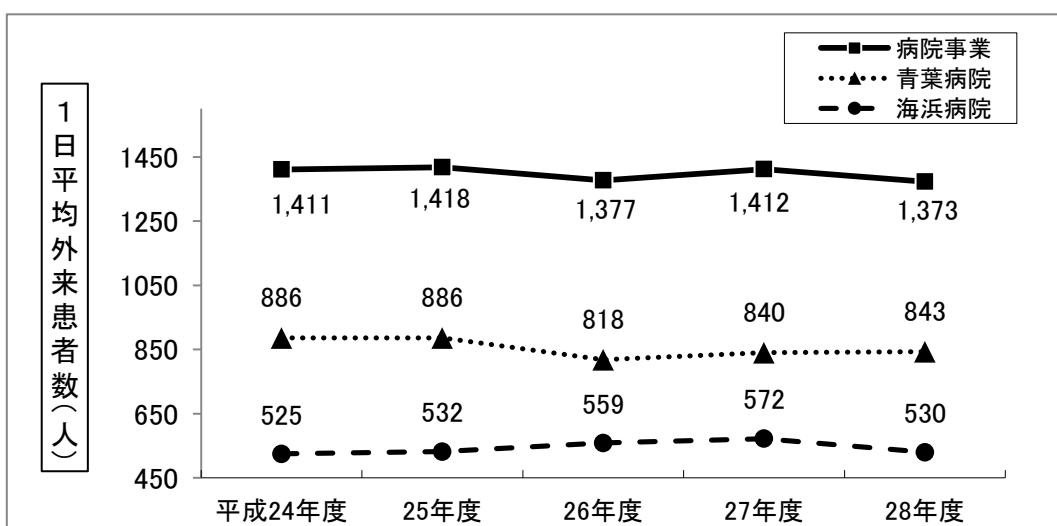


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は、予算額223億2,917万円に対し決算額は191億132万円（収入割合85.5%）で、予算額に比べ32億2,785万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、医業収益の入院収益 35 億 5,752 万円である。

なお、医業外収益の決算額が予算額を上回っているが、これらは主に企業債元金償還金に係る繰入金を収益化した資本費繰入収益によるものである。

表2 予算執行状況（収益的収入）（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病院事業収益	22,329,175	19,101,321	△3,227,854	85.5
青葉病院	12,013,604	11,232,391	△781,213	93.5
海浜病院	10,315,571	7,868,930	△2,446,641	76.3
医業収益	18,680,754	14,716,822	△3,963,932	78.8
青葉病院	9,871,316	8,566,837	△1,304,479	86.8
海浜病院	8,809,438	6,149,985	△2,659,453	69.8
医業外収益	3,647,821	4,376,622	728,801	120.0
青葉病院	2,141,988	2,658,465	516,477	124.1
海浜病院	1,505,833	1,718,157	212,324	114.1
特別利益	600	7,877	7,277	著増
青葉病院	300	7,089	6,789	著増
海浜病院	300	788	488	262.5

イ 収益的支出

病院事業費用は、予算額225億1,070万円に対し決算額は212億1,403万円（執行率94.2%）で、不用額は12億9,667万円である。

不用額の主なものは、海浜病院で患者数が減少したことに伴う医業費用の経費2億3,050万円及び材料費2億1,785万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	22,510,706	21,214,036	1,296,670	94.2
青葉病院	12,238,444	11,929,669	308,775	97.5
海浜病院	10,272,262	9,284,366	987,896	90.4
医業費用	21,455,751	20,088,425	1,367,326	93.6
青葉病院	11,561,115	11,263,140	297,975	97.4
海浜病院	9,894,636	8,825,285	1,069,351	89.2
医業外費用	533,576	622,954	△89,378	116.8
青葉病院	444,486	426,045	18,441	95.9
海浜病院	89,090	196,909	△107,819	221.0
特別損失	519,379	502,657	16,722	96.8
青葉病院	231,843	240,484	△8,641	103.7
海浜病院	287,536	262,173	25,363	91.2
予備費	2,000	—	2,000	—
青葉病院	1,000	—	1,000	—
海浜病院	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 21 億 7,695 万円に対し決算額は 18 億 4,617 万円(収入割合 84.8%)、翌年度繰越額は 4,800 万円で、予算額に比べ 2 億 8,277 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減少したことに伴う企業債 2 億 8,600 万円である。

表 4 予算執行状況(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資本的収入	2,176,958	1,846,179	48,000	△282,779	84.8
青葉病院	1,248,244	1,195,119	—	△53,125	95.7
海浜病院	928,714	651,060	48,000	△229,654	70.1
企業債	1,239,000	905,000	48,000	△286,000	73.0
青葉病院	539,000	484,000	—	△55,000	89.8
海浜病院	700,000	421,000	48,000	△231,000	60.1
出資金	937,954	937,954	—	0	100
青葉病院	709,242	709,242	—	0	100
海浜病院	228,712	228,712	—	0	100
固定資産売却代金	2	0	—	△2	0
青葉病院	1	0	—	△1	0
海浜病院	1	0	—	△1	0
諸収入	2	3,225	—	3,223	著増
青葉病院	1	1,877	—	1,876	著増
海浜病院	1	1,348	—	1,347	著増

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 32 億 5,293 万円に対し決算額は 28 億 9,136 万円（執行率 88.9%）、翌年度繰越額は 4,832 万円で、不用額は 3 億 1,325 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費 2 億 9,465 万円である。

翌年度繰越額は、海浜病院の建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 4,518 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 316 万円を補てんし、さらに不足する額 10 億 4,201 万円については、翌年度で措置することとしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,252,933	2,891,361	48,321	313,251	88.9
青葉病院	1,707,402	1,642,780	—	64,622	96.2
海浜病院	1,545,531	1,248,581	48,321	248,629	80.8
建設改良費	1,615,630	1,272,658	48,321	294,650	78.8
青葉病院	558,109	498,257	—	59,852	89.3
海浜病院	1,057,521	774,401	48,321	234,799	73.2
企業債償還金	1,563,503	1,563,502	—	1	100.0
青葉病院	1,112,393	1,112,393	—	0	100.0
海浜病院	451,110	451,110	—	0	100.0
投資	73,800	55,200	—	18,600	74.8
青葉病院	36,900	32,130	—	4,770	87.1
海浜病院	36,900	23,070	—	13,830	62.5

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
青 葉 病 院	工事等	成人精神病棟保護室改修工事
	医療機器購入	超伝導 MRI 装置 一式
		体外衝撃波結石破碎装置 一式
		生体情報モニタリングシステム 一式
		過酸化水素低温プラズマ滅菌器
		調剤支援システム
		病理診断検鏡セット 1 セット
海 浜 病 院	工事等	外部改修外工事
	医療機器購入	デジタル乳房 X 線撮影システム 一式
		超音波画像診断装置 一式
		膀胱腎盂ハイビジョン内視鏡システム 一式
		消化器内視鏡ビデオスコープ 4 台
		開放・閉鎖式保育器 3 セット
		IDUS 超音波内視鏡システム 一式
	車両	救急用自動車

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は、決算額 190 億 7,343 万円で、前年度に比較し 14 億 3,537 万円 (7.0%) 減少している。

ア 医業収益

医業収益は、決算額 146 億 9,903 万円で、前年度に比較し 5 億 3,293 万円 (3.5%) 減少しているが、これは主に海浜病院の入院収益が減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、決算額 43 億 6,707 万円で、前年度に比較し 5,984 万円 (1.4%) 減少しているが、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額 732 万円で、前年度に比較し 8 億 4,259 万円 (99.1%) 減少しているが、これは主にその他特別利益の資本費繰入収益が減少したことによるものである。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は、決算額 211 億 8,931 万円で、前年度に比較し 3 億 1,226 万円 (1.5%) 増加している。

ア 医業費用

医業費用は、決算額 195 億 1,527 万円で、前年度に比較し 5 億 5,305 万円 (2.9%) 増加しているが、これは主にリース資産の増加に伴う減価償却費の増によるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、決算額 11 億 7,142 万円で、前年度に比較し 3,005 万円 (2.5%) 減少しているが、これは主に、企業債残高の減少により支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額 5 億 261 万円である。

これは主に、平成 26 年度の会計基準変更時に積み立て不足であった退職給付引当金の積み立てによるものである。なお、積立期間は平成 30 年度までである。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は 21 億 1,588 万円である。

前年度繰越欠損金 48 億 1,734 万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、69 億 3,322 万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が 36 億 604 万円、海浜病院が 33 億 2,718 万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	19,073,433	20,508,806	△1,435,373	△7.0
医業収益	14,699,036	15,231,971	△532,935	△3.5
入院収益	10,456,619	10,958,354	△501,735	△4.6
外来収益	3,919,659	3,926,604	△6,945	△0.2
その他	322,759	347,013	△24,254	△7.0
医業外収益	4,367,077	4,426,923	△59,847	△1.4
他会計補助金	138,151	263,608	△125,457	△47.6
他会計負担金	3,194,645	3,162,337	32,307	1.0
資本費繰入収益	810,555	792,850	17,705	2.2
その他	223,726	208,128	15,598	7.5
特別利益	7,320	849,912	△842,592	△99.1
病院事業費用	21,189,317	20,877,051	312,266	1.5
医業費用	19,515,276	18,962,223	553,053	2.9
給与費	10,341,522	9,922,477	419,045	4.2
材料費	3,358,294	3,543,560	△185,265	△5.2
経費	3,727,174	3,905,408	△178,234	△4.6
減価償却費	1,988,823	1,464,069	524,754	35.8
その他	99,461	126,708	△27,247	△21.5
医業外費用	1,171,429	1,201,479	△30,050	△2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	317,252	333,774	△16,522	△5.0
その他	854,177	867,704	△13,527	△1.6
特別損失	502,613	713,350	△210,737	△29.5
当年度純損益	△2,115,884	△368,245	△1,747,639	474.6
青葉病院	△697,330	123,350	△820,680	—
海浜病院	△1,418,555	△491,596	△926,959	188.6

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は66ページ、海浜病院は68ページに記載

図4 当年度損益の推移

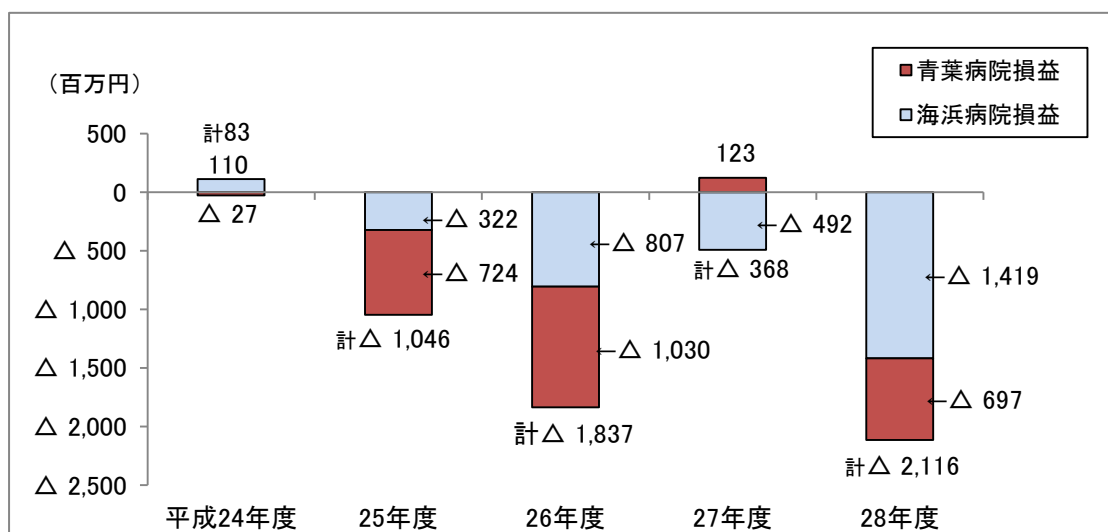


表8 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
病院事業	△1,566,066	△2,612,429	△4,449,098	△4,817,343	△6,933,228
青葉病院	△1,277,791	△2,002,008	△3,032,061	△2,908,711	△3,606,040
海浜病院	△288,275	△610,422	△1,417,037	△1,908,633	△3,327,187

図5 累積欠損金の推移

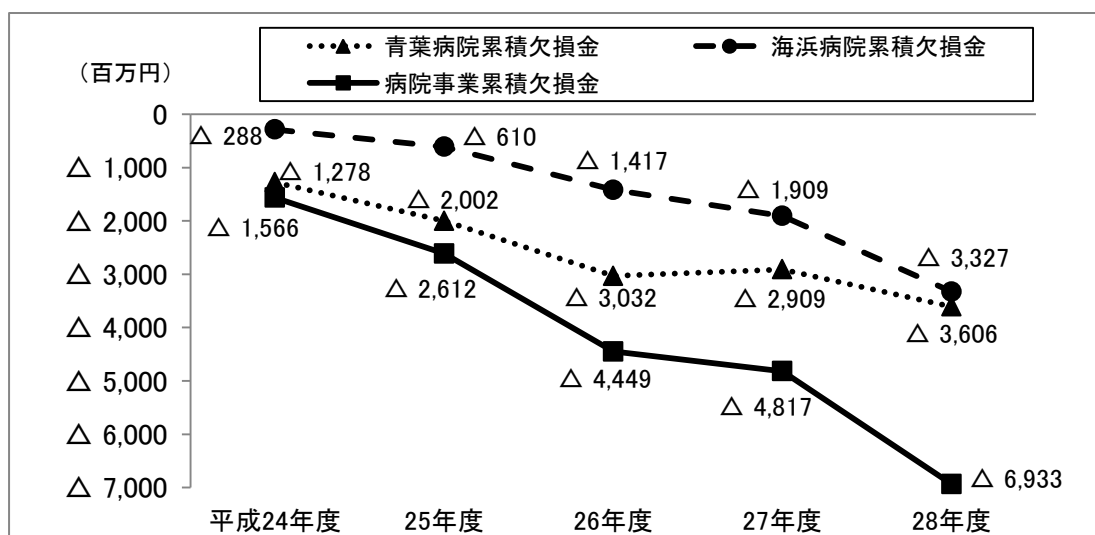


表9 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
青葉病院	在宅医療後方支援、感染症医療、血液疾患、児童精神、緩和ケア等の診療業務
海浜病院	地域周産期母子医療センター、小児医療、がん等の診療業務

表10 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	報告セグメント				財務諸表 計上額
	青葉病院	海浜病院	小計	調整額	
医業収益	8,553,589	6,145,416	14,699,005	32	14,699,036
医業費用	10,708,636	8,436,785	19,145,421	369,855	19,515,276
医業損益	△2,155,047	△2,291,369	△4,446,416	△369,823	△4,816,239
経常損益	△240,099	△996,853	△1,236,952	△383,639	△1,620,591
セグメント資産	18,337,562	6,813,690	25,151,253	598,047	25,749,299
セグメント負債	20,372,041	6,420,428	26,792,469	1,228,602	28,021,071
その他の項目					
他会計繰入金	2,675,100	1,595,649	4,270,749	0	4,270,749
減価償却費	1,192,340	795,580	1,987,920	904	1,988,823
支払利息	303,859	13,376	317,236	16	317,252
特別利益	6,540	729	7,270	50	7,320
特別損失	229,669	254,374	484,043	18,570	502,613
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	461,698	742,465	1,204,163	976	1,205,139

(注) 調整額は経営企画課・管理課が管理する収支や資産・負債である。

4 財政状態

(1) 資産

資産は、257 億 4,929 万円で、前年度に比較し 1 億 2,252 万円 (0.5%) 増加している。

固定資産は、224 億 883 万円で、前年度に比較し 4 億 8,575 万円 (2.2%) 増加しているが、これは主に海浜病院の病院情報システム更新に係るリース資産が増加したことによるものである。

流動資産は、33 億 4,046 万円で、前年度に比較し 3 億 5,810 万円 (9.7%) 減少しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は、280 億 2,107 万円で、前年度に比較し 21 億 1,100 万円 (8.1%) 増加している。

固定負債は、217 億 2,736 万円で、前年度に比較し 8 億 4,964 万円 (4.1%) 増加しているが、これは主に海浜病院の病院情報システム更新に係るリース債務が増加したことによるものである。

流動負債は、58 億 3,187 万円で、前年度に比較し 13 億 995 万円 (29.0%) 増加しているが、これは主に一時借入金が増加したことによるものである。

繰延収益は、4 億 6,182 万円で、前年度に比較し 4,858 万円 (9.5%) 減少しているが、これは繰入金の収益化により長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、△22 億 7,177 万円で、前年度に比較し 19 億 8,848 万円 (701.9%) 債務超過額が増加している。

資本金は、37 億 2,761 万円で、前年度と同額である。

剰余金は、△59 億 9,938 万円で、前年度に比較し 19 億 8,848 万円 (49.6%) 減少しているが、これは主に欠損金が増加したことによるものである。

表 1 1 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	22,408,835	21,923,085	485,750	2.2
有形固定資産	20,650,876	21,220,889	△570,012	△2.7
土地	4,767,329	4,767,329	0	0
建物	11,829,072	12,669,900	△840,828	△6.6
構築物	105,587	113,088	△7,501	△6.6
器械備品	3,146,174	3,054,078	92,096	3.0
リース資産	423,960	216,816	207,144	95.5
その他	378,754	399,677	△20,923	△5.2
無形固定資産	1,331,421	217,644	1,113,777	511.7
ソフトウェア	172,320	215,400	△43,080	△20.0
リース資産	1,156,857	—	1,156,857	皆増
その他	2,244	2,244	0	0
投資その他の資産	426,537	484,552	△58,015	△12.0
長期前払消費税	331,944	387,268	△55,324	△14.3
その他	94,594	97,285	△2,691	△2.8
流動資産	3,340,465	3,698,569	△358,104	△9.7
現金預金	602,552	1,015,746	△413,193	△40.7
未収金	2,619,459	2,584,389	35,070	1.4
その他	118,454	98,434	20,019	20.3
繰延勘定	—	5,124	△5,124	皆減
資産合計	25,749,299	25,626,778	122,521	0.5
負債				
固定負債	21,727,366	20,877,725	849,641	4.1
企業債	19,002,806	19,781,101	△778,295	△3.9
リース債務	1,262,641	154,177	1,108,464	719.0
引当金	1,461,919	942,447	519,472	55.1
流動負債	5,831,878	4,521,925	1,309,952	29.0
一時借入金	950,000	—	950,000	皆増
企業債	1,689,295	1,563,502	125,793	8.0
リース債務	392,663	25,154	367,508	著増
未払金	2,259,728	2,378,014	△118,286	△5.0
引当金	369,012	356,386	12,625	3.5
その他	171,181	198,868	△27,687	△13.9
繰延収益	461,827	510,414	△48,587	△9.5
長期前受金	461,827	510,414	△48,587	△9.5
負債計	28,021,071	25,910,064	2,111,007	8.1
資本				
資本金	3,727,615	3,727,615	0	0
剰余金	△5,999,386	△4,010,901	△1,988,486	49.6
資本剰余金	933,842	806,443	127,399	15.8
欠損金	△6,933,228	△4,817,343	△2,115,884	43.9
資本計	△2,271,771	△283,286	△1,988,486	701.9
負債・資本合計	25,749,299	25,626,778	122,521	0.5

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は 72 ページ、海浜病院は 74 ページに記載

【企業債の推移】

企業債の推移は、表 1 2 並びに図 6 及び図 7 のとおりである。

表 1 2 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行額	349,000	1,392,000	402,000	2,901,000	911,000
青葉病院	118,000	299,000	235,000	2,076,000	487,000
海浜病院	231,000	1,093,000	167,000	825,000	424,000
償還額	1,638,118	1,359,971	1,350,385	1,529,267	1,563,502
青葉病院	951,514	993,951	1,000,818	1,068,094	1,112,393
海浜病院	686,605	366,021	349,567	461,173	451,110
残 高	20,889,227	20,921,255	19,972,870	21,344,603	20,692,101
青葉病院	19,193,453	18,498,502	17,732,684	18,740,590	18,115,198
海浜病院	1,695,774	2,422,753	2,240,186	2,604,013	2,576,903

図 6 企業債（未償還残高）の推移

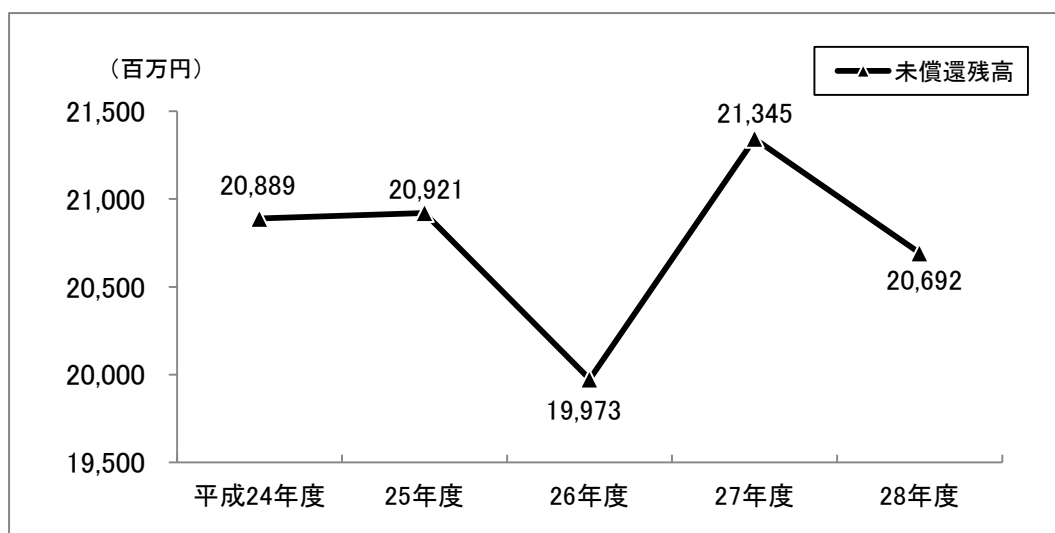
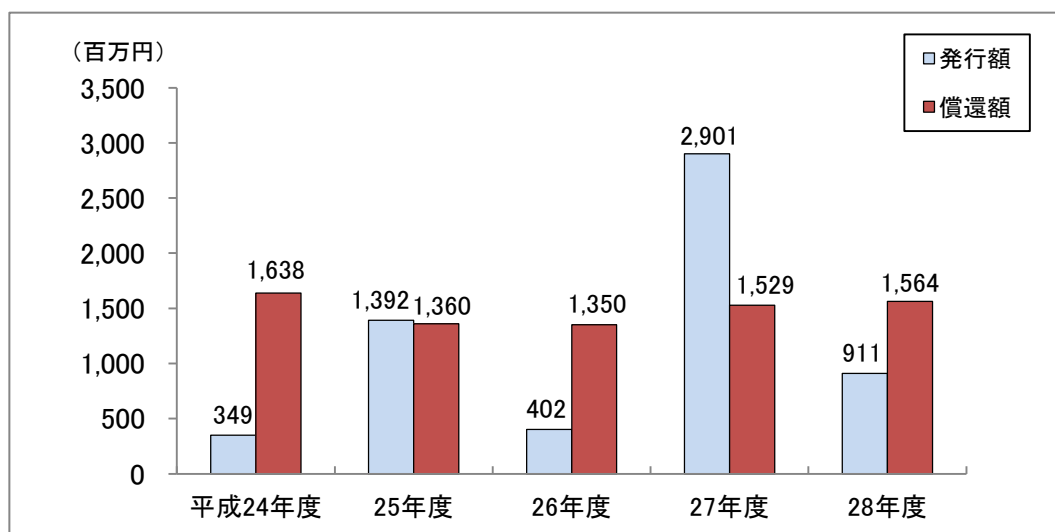


図 7 企業債（発行額・償還額）の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、△9 億 3,541 万円で、前年度に比較し人件費支出が増加したことなどにより 11 億 1,777 万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△3 億 9,311 万円で、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより 14 億 3,252 万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、9 億 1,533 万円で、前年度に比較し企業債による収入が減少したことなどにより 11 億 9,574 万円減少している。

この結果、当年度は 4 億 1,319 万円の資金が減少し、資金期末残高は 6 億 255 万円となっている。

表 13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△3,498,311	△3,778,688	280,376
人件費支出	△10,460,636	△9,827,732	△632,904
その他の事業支出	△4,783,490	△4,535,679	△247,811
消費税等支払額	△9,567	△21,109	11,541
医業収入	14,613,063	14,933,103	△320,040
一般会計からの繰入金による収入	3,401,000	3,468,551	△67,551
補助金等収入	57,272	50,003	7,269
その他の収入	63,447	226,633	△163,187
小計	△617,222	515,083	△1,132,305
利息の支払額	△317,288	△333,795	16,507
保険金の受取額	434	1,076	△642
損害賠償金の支払額	△1,334	0	△1,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	△935,410	182,363	△1,117,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△341,141	△1,765,651	1,424,510
貸付による支出	△55,200	△60,000	4,800
貸付金の回収	3,225	2,050	1,175
その他投資活動による支出	0	△2,040	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,116	△1,825,641	1,432,525
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	950,000	1,000,000	△50,000
一時借入金の返済による支出	0	△1,000,000	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	905,000	2,744,000	△1,839,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,563,502	△1,529,267	△34,235
その他の企業債による収入	6,000	0	6,000
他会計からの出資による収入	937,954	917,893	20,061
リース債務の返済による支出	△320,119	△21,547	△298,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,333	2,111,079	△1,195,746
資金増減額	△413,193	467,801	△880,995
資金期首残高	1,015,746	547,945	467,801
資金期末残高	602,552	1,015,746	△413,193

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は、79.6%で、前年度に比較し5.7ポイント低下しているが、これは主に海浜病院の入院収益が減少したことによるものである。

表 1 4 医業収支比率の推移

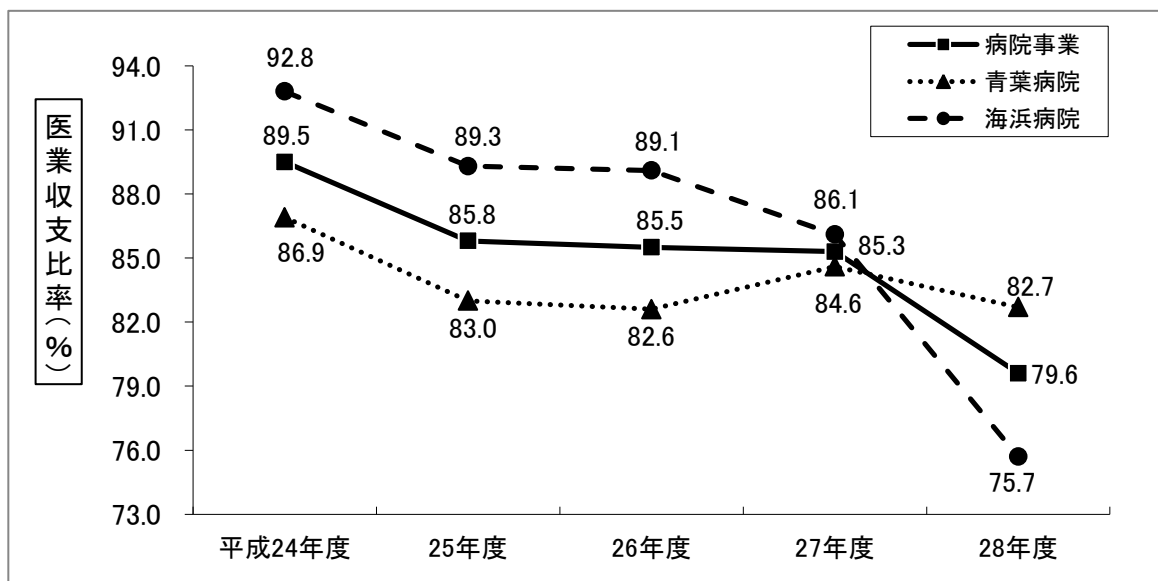
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医業収支比率 (%)	89.5	85.8	85.5	85.3	79.6
医業費用 (千円)	16,713,404	17,302,792	18,244,508	18,962,223	19,515,276
医業収益 (千円)	14,961,524	14,851,697	15,605,448	16,171,887	15,537,896
青葉病院医業収支比率 (%)	86.9	83.0	82.6	84.6	82.7
医業費用 (千円)	9,283,494	9,562,910	9,968,697	10,530,675	10,923,933
医業収益 (千円)	8,065,729	7,939,778	8,233,467	8,909,617	9,034,705
海浜病院医業収支比率 (%)	92.8	89.3	89.1	86.1	75.7
医業費用 (千円)	7,429,909	7,739,881	8,275,811	8,431,547	8,591,343
医業収益 (千円)	6,895,795	6,911,919	7,371,981	7,262,270	6,503,192

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率：医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 8 医業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、17.5％で、前年度に比較し0.8ポイント上昇しているが、これは主に事業収益の減少により、一般会計繰入金の割合が増加したことによるものである。

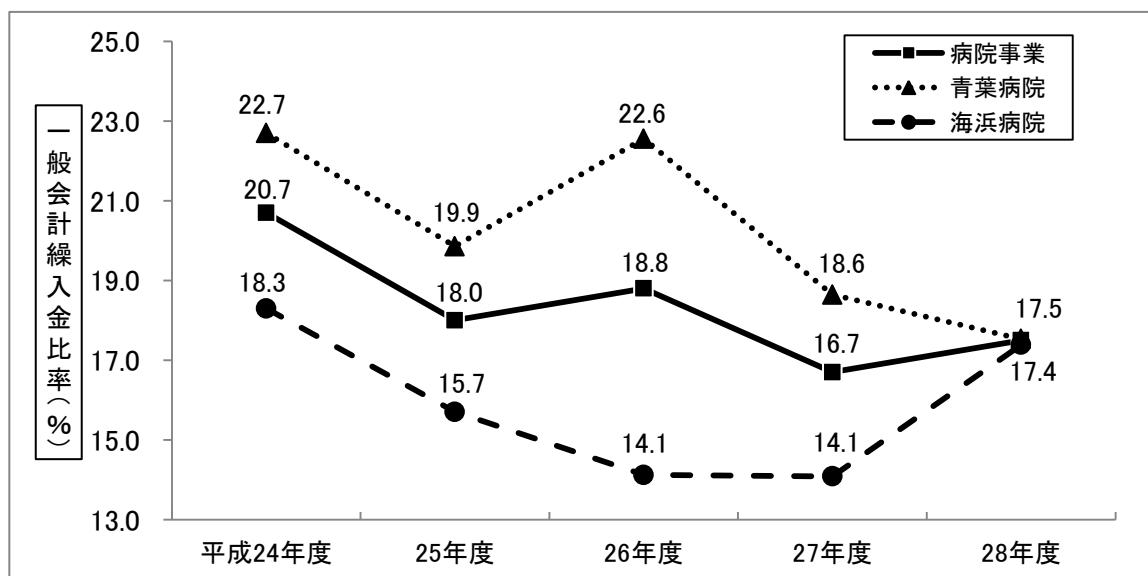
表 15 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	20.7	18.0	18.8	16.7	17.5
総収益 (千円)	17,777,458	17,296,514	18,396,879	20,508,806	19,073,433
繰入金 (千円)	3,683,494	3,114,331	3,453,557	3,425,945	3,332,795
青葉病院一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	22.7	19.9	22.6	18.6	17.5
総収益 (千円)	9,954,028	9,580,425	10,142,185	11,778,544	11,211,802
繰入金 (千円)	2,255,149	1,902,395	2,287,618	2,196,037	1,965,858
海浜病院一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	18.3	15.7	14.1	14.1	17.4
総収益 (千円)	7,823,430	7,716,090	8,254,695	8,730,262	7,861,631
繰入金 (千円)	1,428,345	1,211,936	1,165,938	1,229,908	1,366,937

(注) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図 9 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は、66.6%で、前年度に比較し5.2ポイント上昇しているが、これは主に医業収益の減少に加え、給与費が増加したことによるものである。

表 16 職員給与費対医業収益比率の推移

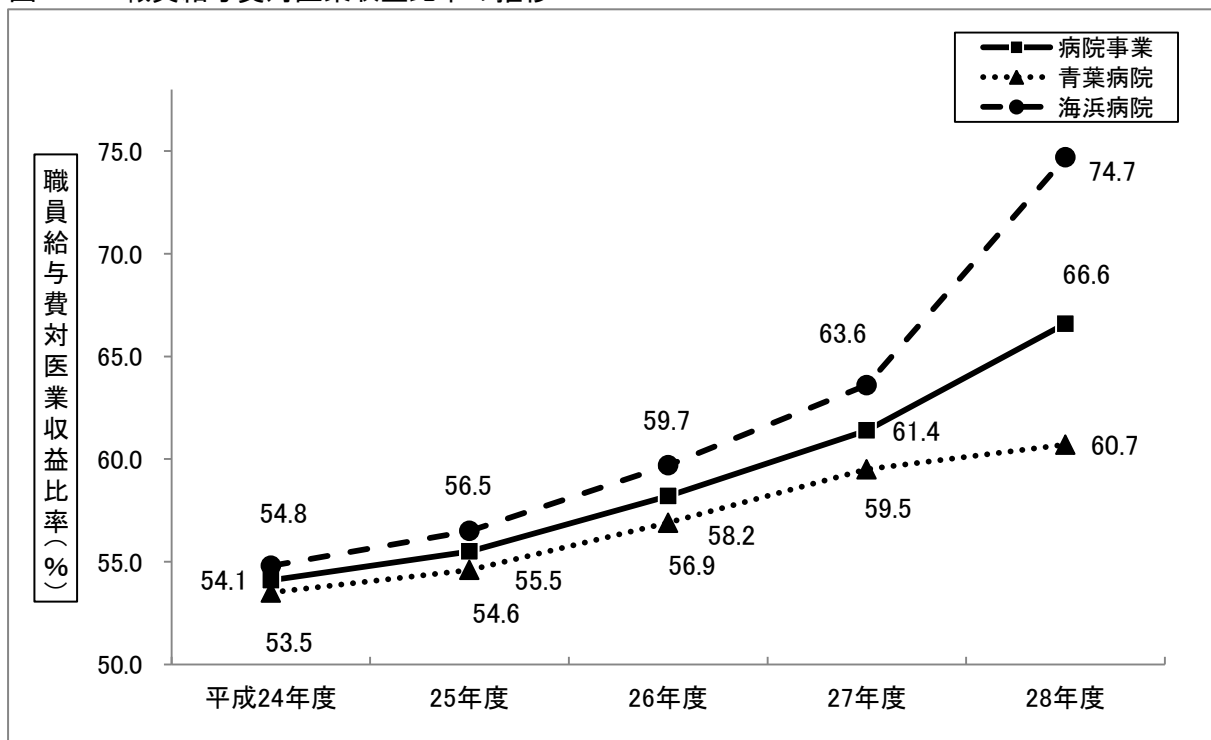
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	54.1	55.5	58.2	61.4	66.6
医業収益 (千円)	14,961,524	14,851,697	15,605,448	16,171,887	15,537,896
給与費 (千円)	8,087,125	8,237,708	9,082,835	9,922,477	10,341,522
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	53.5	54.6	56.9	59.5	60.7
医業収益 (千円)	8,065,729	7,939,778	8,233,467	8,909,617	9,034,705
給与費 (千円)	4,311,162	4,336,182	4,684,473	5,301,451	5,484,209
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	54.8	56.5	59.7	63.6	74.7
医業収益 (千円)	6,895,795	6,911,919	7,371,981	7,262,270	6,503,192
給与費 (千円)	3,775,963	3,901,527	4,398,363	4,621,026	4,857,314

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 10 職員給与費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

入院患者数は延べ17万1,857人で、前年度に比較し7,474人（4.2%）減少し、病床利用率は、70.6%で、前年度と比較し2.9ポイント低下している。

外来患者数は延べ34万2,700人で、前年度に比較し9,601人（2.7%）減少している。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は190億7,343万円で、前年度に比較し14億3,537万円（7.0%）減少し、事業費用は211億8,931万円で、前年度と比較し3億1,226万円（1.5%）増加している。

これにより、当年度純損失は21億1,588万円を生じ、累積欠損金は、69億3,322万円となっている。

前年度と比較し損益が17億4,763万円減少しているが、平成27年度決算は平成26年度決算時に未計上であった資本費繰入収益を特別利益として計上しており、2年分の資本費繰入収益が計上された状態にあった。このため、その分を差し引いて前年度と比較すると、10億4,480万円の減少である。なお、資本費繰入収益は、現金収入を伴わない会計上の利益である。

イ 財政状態

資産は257億4,929万円で、前年度に比較し1億2,252万円（0.5%）増加し、負債は280億2,107万円で、前年度に比較し21億1,100万円（8.1%）増加し、資本は△22億7,177万円で、前年度に比較し19億8,848万円（701.9%）債務超過額が増加している。

企業債の当年度末残高は206億9,210万円で、前年度に比較し6億5,250万円減少している。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は6億255万円であり、資金期首残高と比較し4億1,319万円減少している。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は79.6%で、前年度に比較し5.7ポイント低下している。

総収益に占める繰入金の割合を示す一般会計繰入金比率（収益的収入分）は17.5%で、前年度に比較し0.8ポイント上昇している。

医業収益に占める給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は66.6%で、前年度に比較し5.2ポイント上昇している。

(3) 意見

病院事業においては、入院患者数、外来患者数共に減少し、当年度純損失は21億1,588万円である。患者数の減少は、海浜病院の心臓血管外科における術後死亡事案の影響によるものと考えられる。

資金面においては、収益的収支の損失により、資本的収支の補てん財源が不足するなど、極めて厳しい状態が続いている。近年の決算の推移をみると、収益向上を目的とした体制整備を実施したものの、そのために増加したコストに収益が追いついていない傾向にあることから、病床利用率を上げるなどの収益確保策を講じられたい。

海浜病院にあっては、「千葉市立海浜病院心臓血管外科手術調査委員会報告書（平成28年5月）」において手術リスクの評価や説明が不十分等の評価とともに医療安全推進のための提言を受け、医療安全管理体制改革やインフォームド・コンセントの充実といった取組みを推進してきた。さらにその取組みを踏まえた「千葉市立海浜病院医療安全管理体制第三者検証委員会報告書（平成29年6月）」において、病院として医療の安全に関するチェック機能、確認機能を構築し、医療

安全管理体制の取組みを強化することで再発防止に努めていることが確認でき、また、インフォームド・コンセントにおいては、こまやかに行われていることを評価したいとあった。このようなことから、この取組みを確実に継続することにより市民の信頼回復に努められたい。

今後の病院事業運営に当たっては、救急医療や小児・周産期医療をはじめ地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供することで、市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。

下水道事業会計

1 業務実績

総処理水量は、1億2,257万2,787 m³（1日平均33万5,816 m³）で、前年度に比較し120万9,181 m³（1.0%）減少しており、汚水処理水量は、1億1,910万8,279 m³で、前年度に比較し81万2,505 m³（0.7%）減少している。

有収水量は、9,585万2,236 m³で、前年度に比較し22万1,647 m³（0.2%）増加しており、有収率は、80.5%で、前年度に比較し0.8ポイント増加している。

整備率は、93.5%、下水道処理人口普及率は、97.3%で、いずれも前年度と同率である。また、接続人口は、93万4,796人で、前年度に比較し2,231人（0.2%）増加しており、接続率は、99.5%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

表1 業務実績

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率(%)
総 処 理 水 量 (m ³)	122,572,787	123,781,968	△1,209,181	△1.0
1日平均処理水量 (m ³)	335,816	338,202	△2,386	△0.7
有 収 率 (%)	80.5	79.7	0.8	—
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	119,108,279	119,920,784	△812,505	△0.7
有 収 水 量 (m ³)	95,852,236	95,630,589	221,647	0.2
整 備 率 (%)	93.5	93.5	0.0	—
事業計画面積 (ha)	13,121	13,121	0	—
整 備 面 積 (ha)	12,273	12,268	5	0.0
下水道処理人口普及率 (%)	97.3	97.3	0.0	—
行政区域内人口 (人)	966,154	964,830	1,324	0.1
整備区域内人口 (人)	939,874	938,301	1,573	0.2
接 続 率 (%)	99.5	99.4	0.1	—
接 続 人 口 (人)	934,796	932,565	2,231	0.2

(注) 1 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

2 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率：整備面積／事業計画面積×100

下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

図1 有収率等の推移

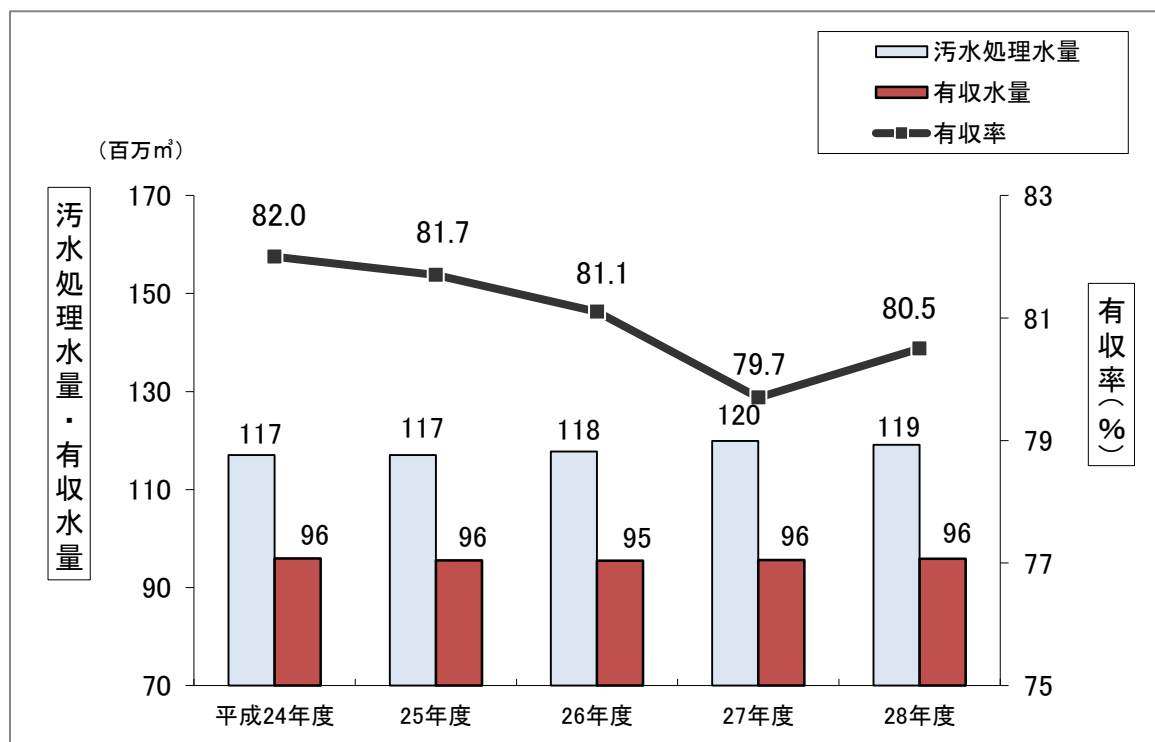
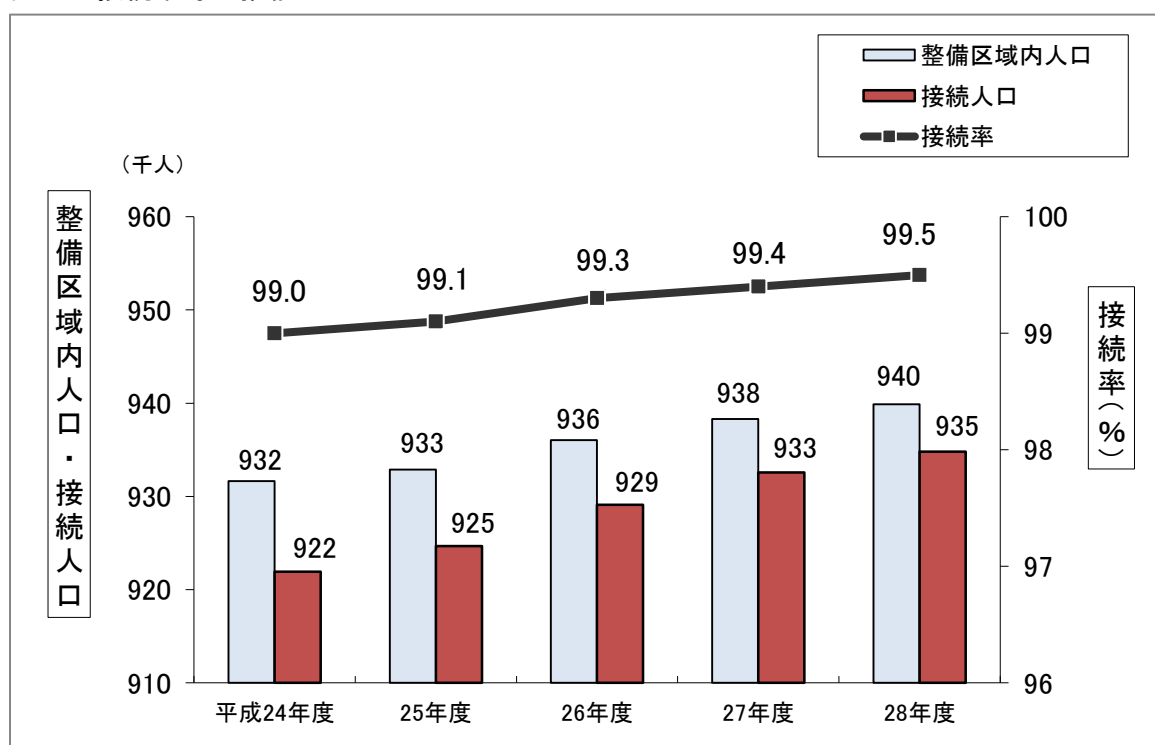


図2 接続率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は、予算額309億5,572万円に対し決算額は302億2,012万円(収入割合97.6%)で、予算額に比べ7億3,559万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業収益では、繰入対象経費である企業債利息及び資産減耗費の減などによる他会計負担金3億1,801万円であり、営業外収益では、固定資産除却を伴う建設改良工事が翌年度に繰り越したることによる長期前受金戻入3億408万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	30,955,726	30,220,126	△735,600	97.6
営 業 収 益	22,818,302	22,390,204	△428,098	98.1
営 業 外 収 益	8,110,943	7,769,941	△341,002	95.8
特 別 利 益	26,481	59,981	33,500	226.5

イ 収益的支出

下水道事業費用は、予算額295億8,745万円に対し決算額は278億5,590万円(執行率94.1%)で、不用額は17億3,155万円である。

不用額の主なものは、営業費用では、浄化センター等包括的維持管理の受託者が契約した電気供給事業者との燃料費調整額の減などによる処理場費3億4,580万円及び前年度の建設改良工事が当年度に繰り越したることによる減価償却費2億6,281万円であり、営業外費用では、企業債の金利が当初の想定を下回ったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費2億3,775万円である。

表3 予算執行状況(収益的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	29,587,458	27,855,902	1,731,556	94.1
営 業 費 用	24,398,303	23,051,747	1,346,556	94.5
営 業 外 費 用	5,170,837	4,802,304	368,533	92.9
特 別 損 失	10,550	1,851	8,699	17.5
予 備 費	7,768	—	7,768	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額204億9,385万円に対し決算額は155億3,109万円(収入割合75.8%)、翌年度繰越額は27億4,089万円で、予算額に比べ22億2,186万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、国庫補助金11億1,797万円及び国庫補助事業費の減による建設企業債9億9,860万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	20,493,854	15,531,098	2,740,891	△2,221,864	75.8
企 業 債	15,042,300	12,279,100	1,700,600	△1,062,600	81.6
他 会 計 出 資 金	432,390	432,390	—	0	100
補 助 金	4,876,977	2,698,921	1,040,291	△1,137,764	55.3
負 担 金	102,237	100,784	—	△1,453	98.6
水洗便所普及事業収入	29,668	6,309	—	△23,359	21.3
固定資産売却代金	2,000	148	—	△1,852	7.4
その他資本的収入	8,282	13,446	—	5,164	162.3

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額306億4,159万円に対し決算額は260億9,869万円（執行率85.2％）、翌年度繰越額は28億2,654万円で、不用額は17億1,635万円である。

不用額の主なものは、国庫補助事業費の減に伴う事業費の見直しなどによる管渠布設費10億2,684万円及び処理場建設費4億4,542万円である。

翌年度繰越額は、処理場整備工事及び管渠整備工事の建設改良費である。

資本的収入額（前年度財源充当額1億7,010万円を除く。）が資本的支出額に不足する額107億3,769万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億2,133万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,638万円、当年度分損益勘定留保資金82億5,025万円、減債積立金11億4,781万円、当年度分利益剰余金処分別4億3,050万円で補てんしている。さらに不足する額1億4,140万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	30,641,596	26,098,694	2,826,545	1,716,357	85.2
建 設 改 良 費	15,051,753	10,568,743	2,826,545	1,656,464	70.2
固 定 資 産 購 入 費	75,500	34,376	—	41,124	45.5
償 還 金	15,490,888	15,490,887	—	1	100.0
水洗便所普及事業費	13,455	4,687	—	8,768	34.8
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	南部浄化センター水処理機械設備工事	983,384
	中央浄化センター汚泥処理施設撤去工事その1	711,010
	中央浄化センター水処理施設建設工事	627,000

3 経 営 成 績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額291億5,362万円で、前年度に比較し2,865万円（0.1%）減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額213億2,211万円で、前年度に比較し1億6,627万円（0.8%）減少しているが、これは主に企業債利息の減により他会計負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額77億7,152万円で、前年度に比較し1億6,993万円（2.2%）増加しているが、これは主に固定資産除却を伴う工事の増により長期前受金戻入が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額5,997万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額273億1,073万円で、前年度に比較し2億5,822万円（0.9%）減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額225億9,640万円で、前年度に比較し5,914万円（0.3%）増加しているが、これは主に退職者減により給与費が、また、包括的維持管理業務の委託料減により処理場費が減少したものの、固定資産除却を伴う工事の増により資産減耗費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額47億1,258万円で、前年度に比較し3億1,367万円（6.2%）減少しているが、これは主に企業債残高の減及び金利の低下などにより支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額174万円である。

(3) 当年度純損益

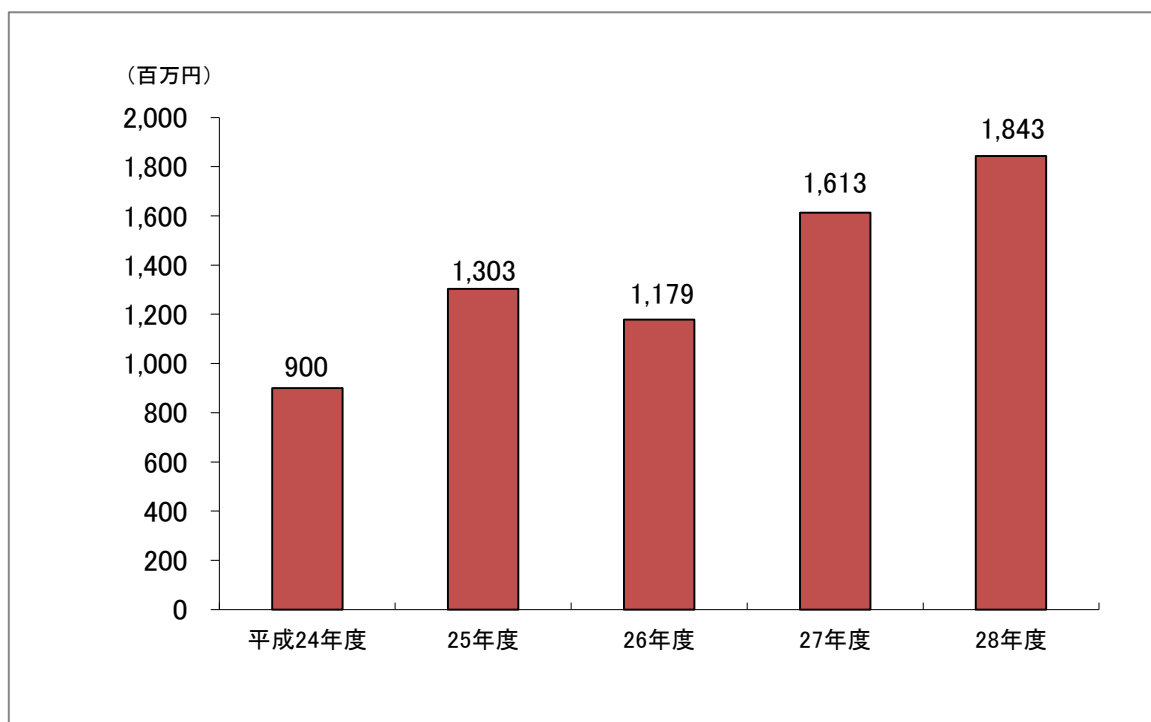
下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は18億4,288万円であり、前年度に比較し2億2,956万円増加している。なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	29,153,623	29,182,278	△28,654	△0.1
営業収益	21,322,119	21,488,398	△166,278	△0.8
下水道使用料	13,320,832	13,352,887	△32,055	△0.2
他会計負担金	7,967,012	8,101,934	△134,922	△1.7
その他営業収益	34,276	33,577	699	2.1
営業外収益	7,771,526	7,601,586	169,939	2.2
他会計補助金	170,360	258,480	△88,119	△34.1
長期前受金戻入	7,546,661	7,289,105	257,556	3.5
雑収益	54,504	54,002	502	0.9
特別利益	59,978	92,294	△32,315	△35.0
固定資産売却益	4	—	4	皆増
過年度損益修正益	59,561	92,293	△32,732	△35.5
その他特別利益	413	0	413	著増
下水道事業費用	27,310,737	27,568,960	△258,223	△0.9
営業費用	22,596,405	22,537,255	59,150	0.3
管渠費	388,841	403,110	△14,269	△3.5
ポンプ場費	860,424	865,252	△4,828	△0.6
処理場費	1,795,818	1,916,131	△120,314	△6.3
検査指導費	23,909	23,999	△90	△0.4
貸付助成費	4,812	4,993	△181	△3.6
業務費	2,642,275	2,705,566	△63,291	△2.3
総係費	84,359	76,198	8,162	10.7
給与費	600,531	726,423	△125,893	△17.3
減価償却費	15,528,277	15,553,617	△25,340	△0.2
資産減耗費	667,159	261,965	405,194	154.7
営業外費用	4,712,589	5,026,264	△313,675	△6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,641,740	4,930,309	△288,569	△5.9
繰延勘定償却	6,383	6,383	0	0
雑支出	64,465	89,572	△25,107	△28.0
特別損失	1,744	5,442	△3,698	△67.9
過年度損益修正損	1,610	871	739	84.9
その他特別損失	134	4,571	△4,437	△97.1
当年度純損益	1,842,886	1,613,317	229,569	14.2

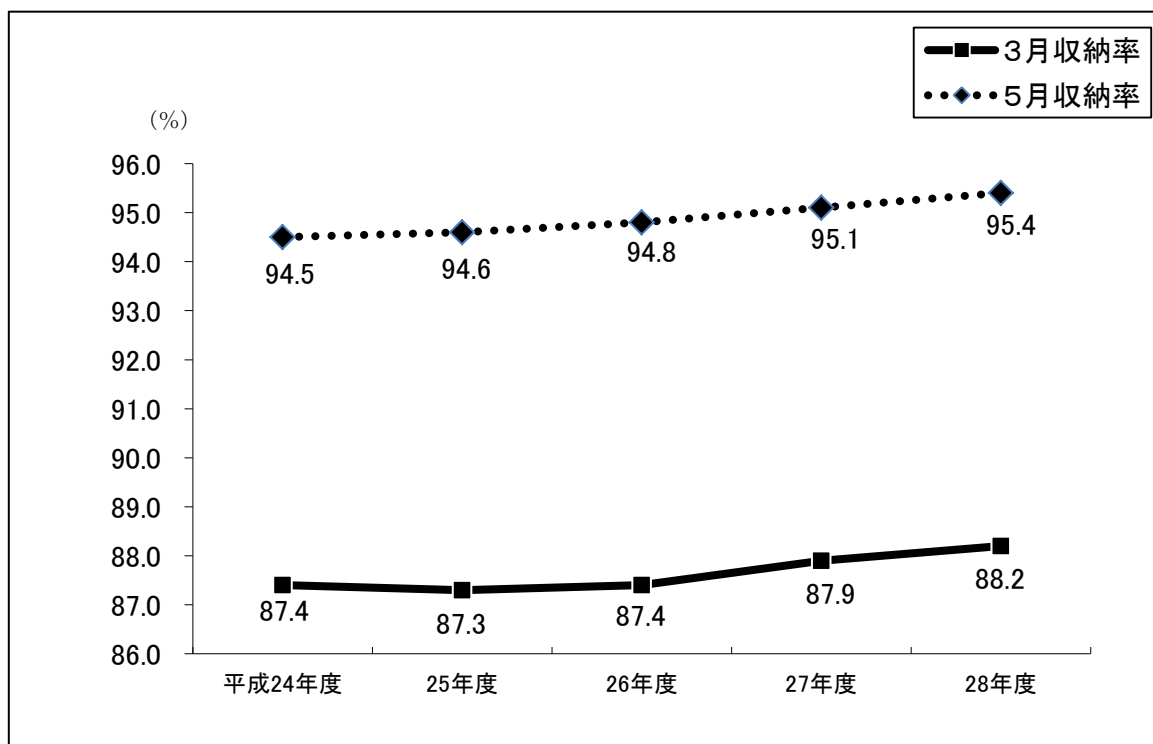
図3 当年度損益の推移



(4) 下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 下水道使用料収納率の推移



(注) 3月収納率：各年度の3月収入済額までを基に算出

5月収納率：各年度の5月収入済額（3月調定分）までを基に算出

4 財政状態

(1) 資産

資産は、4,762億2,496万円で、前年度に比較し66億1,794万円（1.4%）減少している。

固定資産は、4,699億9,012万円で、前年度に比較し58億9,289万円（1.2%）減少しているが、これは主に未稼働資産又は未完成資産である建設仮勘定が増加したものの、排水施設などの構築物が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、62億3,483万円で、前年度に比較し7億1,866万円（10.3%）減少しているが、これは主に現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は、4,283億6,436万円で、前年度に比較し89億2,831万円（2.0%）減少している。

固定負債は、2,267億3,904万円で、前年度に比較し37億3,573万円（1.6%）減少しているが、これは企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は、203億9,235万円で、前年度に比較し6億4,662万円（3.1%）減少しているが、これは主に企業債の翌年度償還元金が増加したものの、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、1,812億3,296万円で、前年度に比較し45億4,595万円（2.4%）減少しているが、これは主に受贈や国庫補助金などにより取得した償却資産の収益化により長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は、478億6,059万円で、前年度に比較し23億1,036万円（5.1%）増加している。

資本金は、238億3,889万円で、前年度に比較し16億1,114万円（7.2%）増加しているが、これは主に未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は、240億2,170万円で、前年度に比較し6億9,922万円（3.0%）増加しているが、これは主に当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	469,990,128	475,883,026	△5,892,897	△1.2
有形固定資産	462,460,037	467,843,783	△5,383,745	△1.2
土地	24,098,486	24,096,847	1,639	0.0
建物	5,333,378	5,642,224	△308,846	△5.5
構築物	393,152,726	399,436,504	△6,283,778	△1.6
機械及び装置	33,098,059	33,340,114	△242,055	△0.7
建設仮勘定	6,768,905	5,319,850	1,449,056	27.2
その他	8,484	8,244	240	2.9
無形固定資産	7,516,577	8,024,107	△507,530	△6.3
施設利用権	7,506,167	8,013,697	△507,530	△6.3
その他	10,410	10,410	0	0
投資その他の資産	13,514	15,136	△1,622	△10.7
流動資産	6,234,832	6,953,499	△718,667	△10.3
現金預金	4,313,149	4,675,304	△362,155	△7.7
未収金	1,918,535	2,275,027	△356,492	△15.7
その他流動資産	3,148	3,168	△20	△0.6
繰延勘定	—	6,383	△6,383	皆減
資産合計	476,224,960	482,842,907	△6,617,947	△1.4
負債				
固定負債	226,739,043	230,474,778	△3,735,735	△1.6
企業債	226,567,591	230,360,477	△3,792,886	△1.6
引当金	171,452	114,301	57,151	50.0
流動負債	20,392,360	21,038,986	△646,626	△3.1
企業債	16,071,986	15,490,887	581,098	3.8
未払金	3,914,598	5,314,720	△1,400,122	△26.3
引当金	58,880	58,782	98	0.2
その他流動負債	346,896	174,596	172,300	98.7
繰延収益	181,232,962	185,778,913	△4,545,951	△2.4
長期前受金	181,232,962	185,778,913	△4,545,951	△2.4
負債計	428,364,365	437,292,677	△8,928,312	△2.0
資本				
資本金	23,838,893	22,227,748	1,611,145	7.2
剰余金	24,021,702	23,322,482	699,220	3.0
資本剰余金	20,565,499	20,530,410	35,089	0.2
利益剰余金	3,456,203	2,792,072	664,131	23.8
資本計	47,860,595	45,550,230	2,310,365	5.1
負債・資本合計	476,224,960	482,842,907	△6,617,947	△1.4

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図5のとおりである。

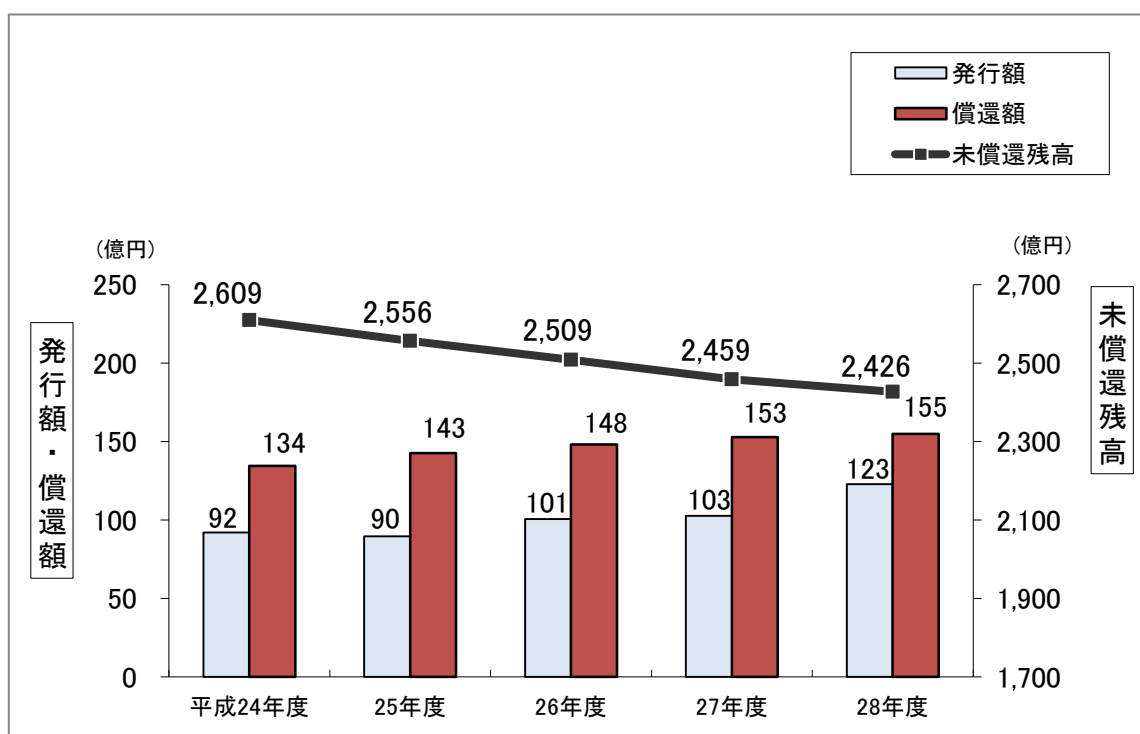
表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
建 設 企 業 債	発行額	5,200,100	4,244,600	4,889,800	4,754,300	6,879,100
	償還額	12,734,190	13,359,939	13,733,131	14,010,428	13,993,355
	残 高	237,607,008	228,491,669	219,648,338	210,391,210	203,277,955
資本費平準化債	発行額	4,000,000	4,710,000	5,170,000	5,500,000	5,400,000
	償還額	705,680	903,612	1,078,612	1,266,912	1,497,532
	残 高	23,328,290	27,134,678	31,226,066	35,459,154	39,361,622
合 計	発行額	9,200,100	8,954,600	10,059,800	10,254,300	12,279,100
	償還額	13,439,870	14,263,551	14,811,743	15,277,340	15,490,887
	残 高	260,935,298	255,626,347	250,874,404	245,851,364	242,639,577

(注) 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

図5 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、80億5,650万円で、前年度に比較し未払金が減少したことなどにより24億6,289万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△59億136万円で、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより5億9,438万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△25億1,729万円で、前年度に比較し企業債の収入が増加したことなどにより23億4,480万円増加している。

この結果、当年度は3億6,215万円の資金が減少し、資金期末残高は43億1,314万円となっている。

表 10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,842,886	1,613,317	229,569
減価償却費	15,528,277	15,553,617	△25,340
固定資産除却費	667,159	261,965	405,194
繰延勘定償却	6,383	6,383	0
不納欠損額	118	4,919	△4,801
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,151	57,151	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37,232	14,732	△51,964
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△760	760
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	98	396	△298
長期前受金戻入額	△7,546,661	△7,289,105	△257,556
支払利息	4,641,740	4,930,309	△288,569
有形固定資産売却損益（△は益）	115	0	115
未収金の増減額（△は増加）	△19,675	△713	△18,962
未払金の増減額（△は減少）	△2,614,431	289,783	△2,904,214
その他流動資産の増減額（△は増加）	20	1	20
その他流動負債の増減額（△は減少）	172,300	7,716	164,583
小計	12,698,249	15,449,711	△2,751,463
利息の支払額	△4,641,740	△4,930,309	288,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,056,508	10,519,403	△2,462,894
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8,835,615	△7,986,924	△848,691
有形固定資産の売却による収入	141	0	141
無形固定資産の取得による支出	△30,671	△42,278	11,606
無形固定資産の売却による収入	4,541	2,734	1,807
国庫補助金等による収入	2,674,527	2,546,061	128,467
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	196,664	113,853	82,810
その他資本的収入	89,045	59,570	29,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,901,369	△5,306,983	△594,386
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,279,100	10,254,300	2,024,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△15,490,887	△15,277,340	△213,548
他会計からの出資による収入	692,769	157,567	535,202
水洗便所貸付金に係る収入	6,412	9,403	△2,991
水洗便所貸付金に係る支出	△4,687	△6,031	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,517,294	△4,862,102	2,344,808
資金増減額	△362,155	350,318	△712,472
資金期首残高	4,675,304	4,324,986	350,318
資金期末残高	4,313,149	4,675,304	△362,155

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は、94.4%で、前年度に比較し0.9ポイント低下しているが、これは主に他会計負担金の減による営業収益の減少と、資産減耗費の増による営業費用の増加によるものである。

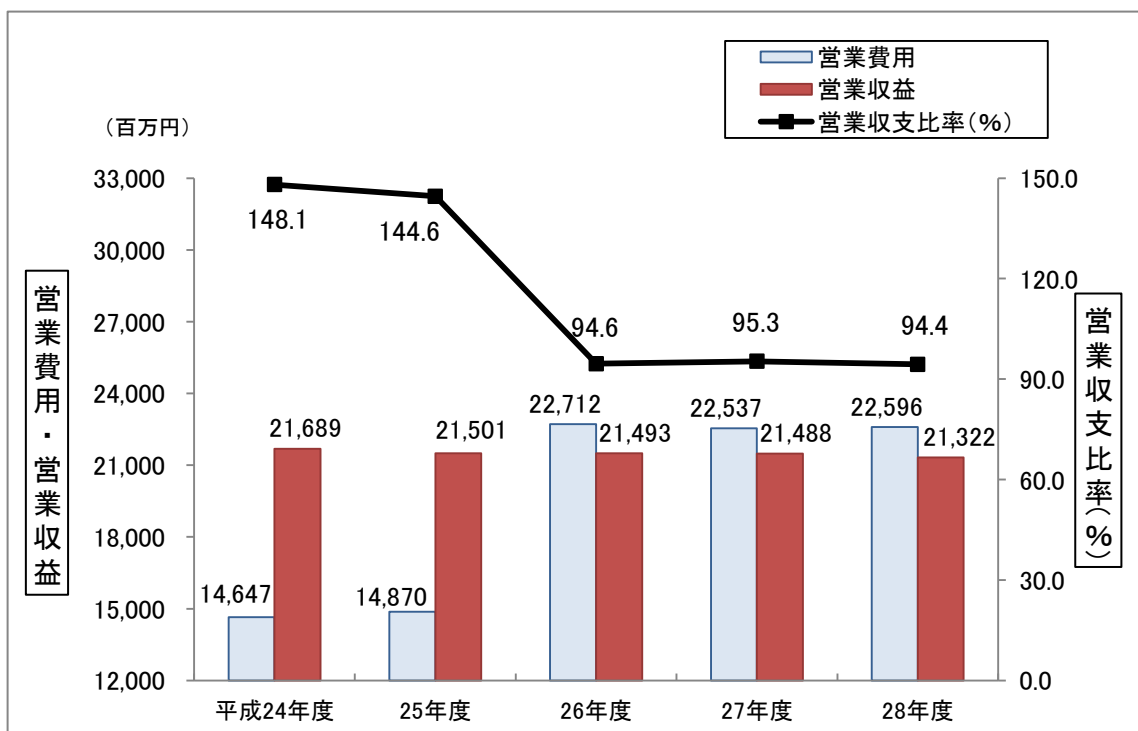
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収支比率 (%)	148.1	144.6	94.6	95.3	94.4
営業費用 (百万円)	14,647	14,870	22,712	22,537	22,596
営業収益 (百万円)	21,689	21,501	21,493	21,488	21,322

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

図 6 営業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、27.9%で、前年度に比較し0.7ポイント低下しているが、これは主に企業債利息及び退職給付費の減により他会計負担金及び他会計補助金が減少したことによるものである。

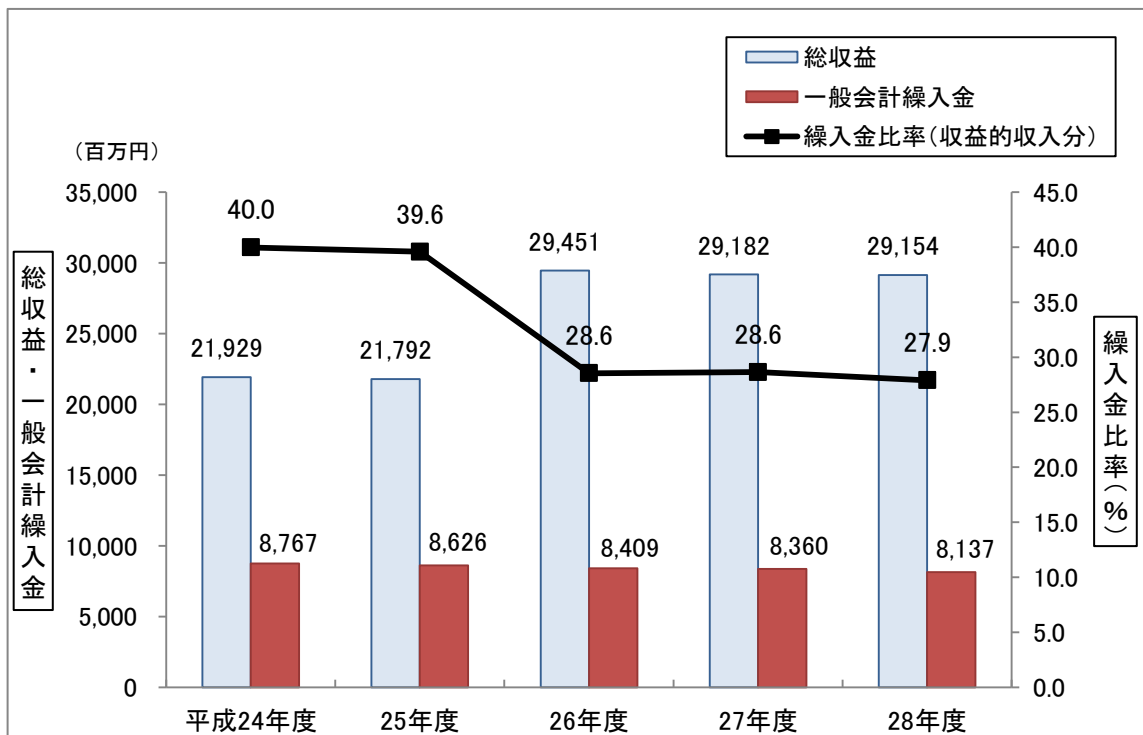
表 1 2 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一般会計繰入金比率 （収益的収入分） (%)	40.0	39.6	28.6	28.6	27.9
総収益 (百万円)	21,929	21,792	29,451	29,182	29,154
一般会計繰入金 (百万円)	8,767	8,626	8,409	8,360	8,137

(注) 一般会計繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図 7 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は、115.8%で、前年度に比較し2.1ポイント上昇しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費、委託料並びに負担金の減により汚水処理原価が低下したことによるものである。

表 1 3 原価回収率の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
原 価 回 収 率 (%)	107.4	111.1	109.7	113.7	115.8
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	126.3	122.2	126.9	122.8	120.1
使 用 料 単 価 (円/㎡)	135.7	135.8	139.2	139.6	139.0

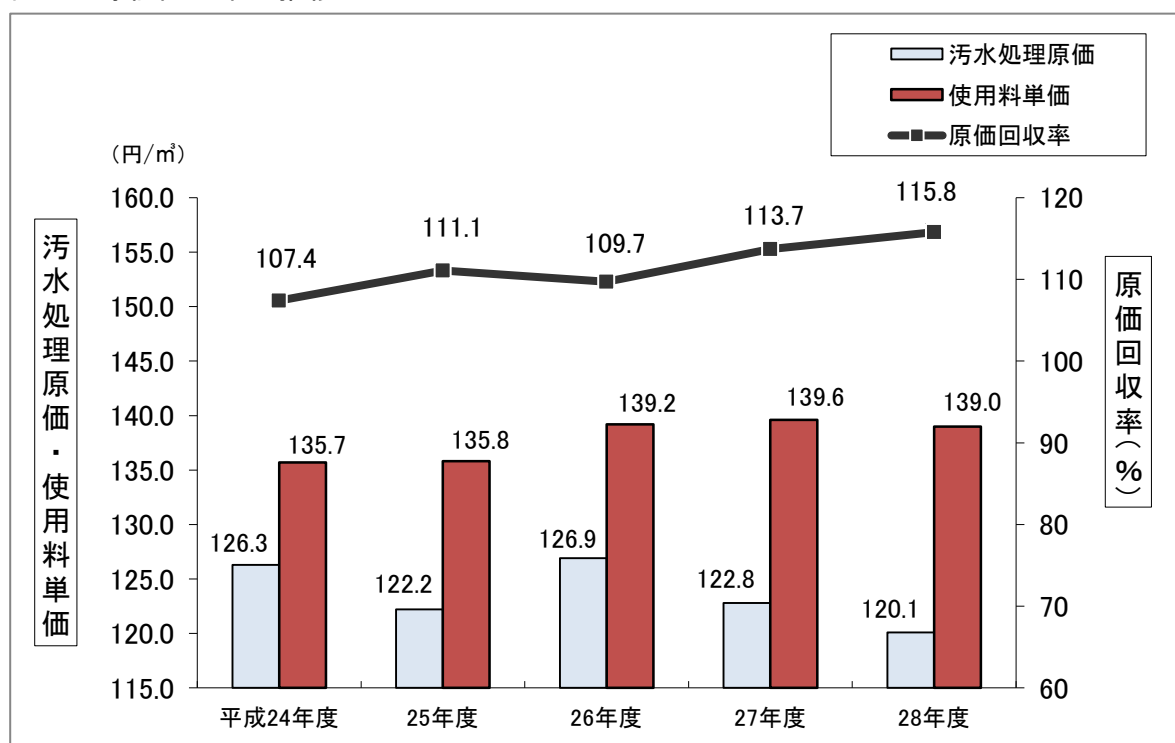
(注) 原価回収率は、有収水量1㎡当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

イ 汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

ウ 使用料単価：下水道使用料／有収水量

図 8 原価回収率の推移



(4) 企業債償還額対償還財源比率

企業債償還額対償還財源比率は、89.2%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇しているが、これは主に企業債償還額が増加したことによるものである。

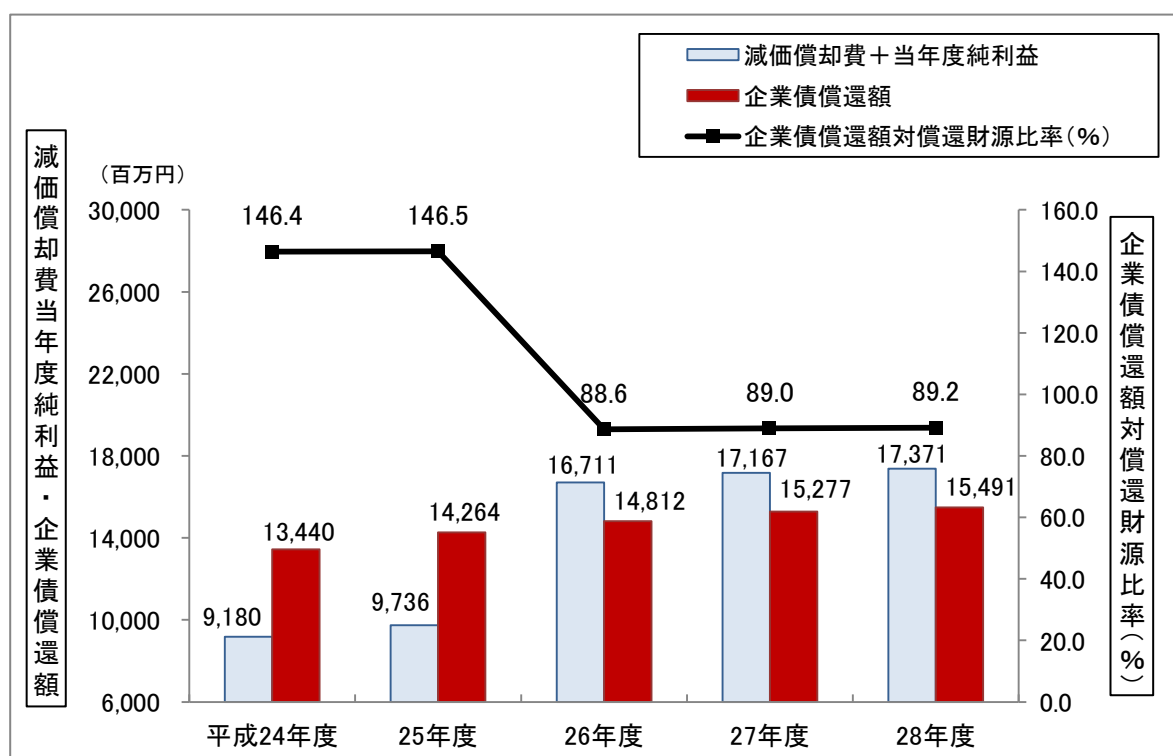
表 1 4 企業債償還額対償還財源比率の推移

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	146.4	146.5	88.6	89.0	89.2
減価償却費＋当年度純利益 (百万円)	9,180	9,736	16,711	17,167	17,371
企業債償還額 (百万円)	13,440	14,264	14,812	15,277	15,491

(注) 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

算式：企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／（減価償却費＋当年度純利益）

図 9 企業債償還額対償還財源比率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

整備区域内人口は93万9,874人で、前年度に比較し1,573人(0.2%)増加している。下水道処理人口普及率は97.3%で、前年度と同率であるが、接続率は99.5%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量1億1,910万8,279 m³に対し、有収水量は9,585万2,236 m³で、有収率は80.5%となり、前年度に比較し0.8ポイント上昇している。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は291億5,362万円で、前年度に比較し2,865万円(0.1%)減少し、事業費用は273億1,073万円で、前年度に比較し2億5,822万円(0.9%)減少している。

これにより、当年度純利益は18億4,288万円となり、前年度に比較し2億2,956万円増加している。

イ 財政状態

資産は4,762億2,496万円で、前年度に比較し66億1,794万円(1.4%)減少し、負債は4,283億6,436万円で、前年度に比較し89億2,831万円(2.0%)減少し、資本は478億6,059万円で、前年度に比較し23億1,036万円(5.1%)増加している。

企業債の当年度末残高は2,426億3,957万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより、前年度に比較し32億1,178万円減少している。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は43億1,314万円であり、資金期首残高と比較し3億6,215万円減少している。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は94.4%で、前年度に比較し0.9ポイント低下している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は115.8%で、前年度に比較し2.1ポイント上昇している。

(3) 意見

下水道事業においては、接続人口及び使用水量が増加したものの、節水意識の高まりや湯水があったことにより世帯当たりの使用水量は減少している。

経営成績については、下水道使用料や他会計負担金等の繰入金が増加したものの、企業債残高の減少や市場金利の低下などにより支払利息が減少したことから、前年度に引き続き純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

収益面においては、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口も平成32年度をピークに減少局面に入る見通しであることから、将来的に水需要の伸びは期待できず下水道使用料収入の大幅な増収は見込めない状況である。

また、費用面においては、「千葉市下水道事業中長期経営計画」(平成22年度～平成32年度)に基づき、汚水処理未整備区域の解消や雨水排除による浸水の防除、公共用水域の水質の保全、老朽化した施設の改良、施設の耐震化などを計画的に実施しているところであるが、50年以上経過した管渠や複数年度にわたり施工を要する浄化センターの改築更新等に多額の資金が必要になるとともに、今後10年間は企業債償還額が大きく発生することから経営環境は厳しい状況になるものと予測される。

このような中、徴収事務については、千葉県水道局と協議を続けてきた上下水道料金徴収一元

化が平成 30 年 1 月より実施される予定であり、収納率の向上が期待できる。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、中長期経営計画に掲げた行動計画に基づき、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれることを要望する。

水道事業会計

1 業務実績

給水量は、464 万 2,283 m³（1 日平均 1 万 2,719 m³）で、前年度に比較し 3 万 744 m³（0.7%）減少している。給水量の内訳は、千葉県からの受水量 426 万 3,025 m³（対前年度比 0.4%減）及び地下水量 37 万 9,258 m³（対前年度比 3.4%減）である。

有収水量は、463 万 834 m³で、前年度に比較し 29,668 m³（0.6%）減少しているものの、有収率は、99.8%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上昇している。

給水普及率は、給水区域内人口 5 万 6,633 人に対し給水人口 4 万 6,790 人で 82.6%となり、前年度に比較し 0.2 ポイント上昇している。また、給水戸数は、1 万 9,281 戸で、前年度に比較し 184 戸（1.0%）増加している。

表 1 業務実績

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率（%）
給 水 量（m ³ ）	4,642,283	4,673,027	△30,744	△0.7
受 水 量（m ³ ）	4,263,025	4,280,458	△17,433	△0.4
地 下 水 量（m ³ ）	379,258	392,569	△13,311	△3.4
1 日 平 均 給 水 量（m ³ ）	12,719	12,768	△49	△0.4
有 収 率（%）	99.8	99.7	0.1	—
有 収 水 量（m ³ ）	4,630,834	4,660,502	△29,668	△0.6
給 水 普 及 率（%）	82.6	82.4	0.2	—
給水区域内人口（人）	56,633	56,880	△247	△0.4
給 水 人 口（人）	46,790	46,856	△66	△0.1
給 水 戸 数（戸）	19,281	19,097	184	1.0

- （注） 1 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。
 2 給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。
 3 有収率：有収水量／給水量×100
 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図1 有収水量等の推移

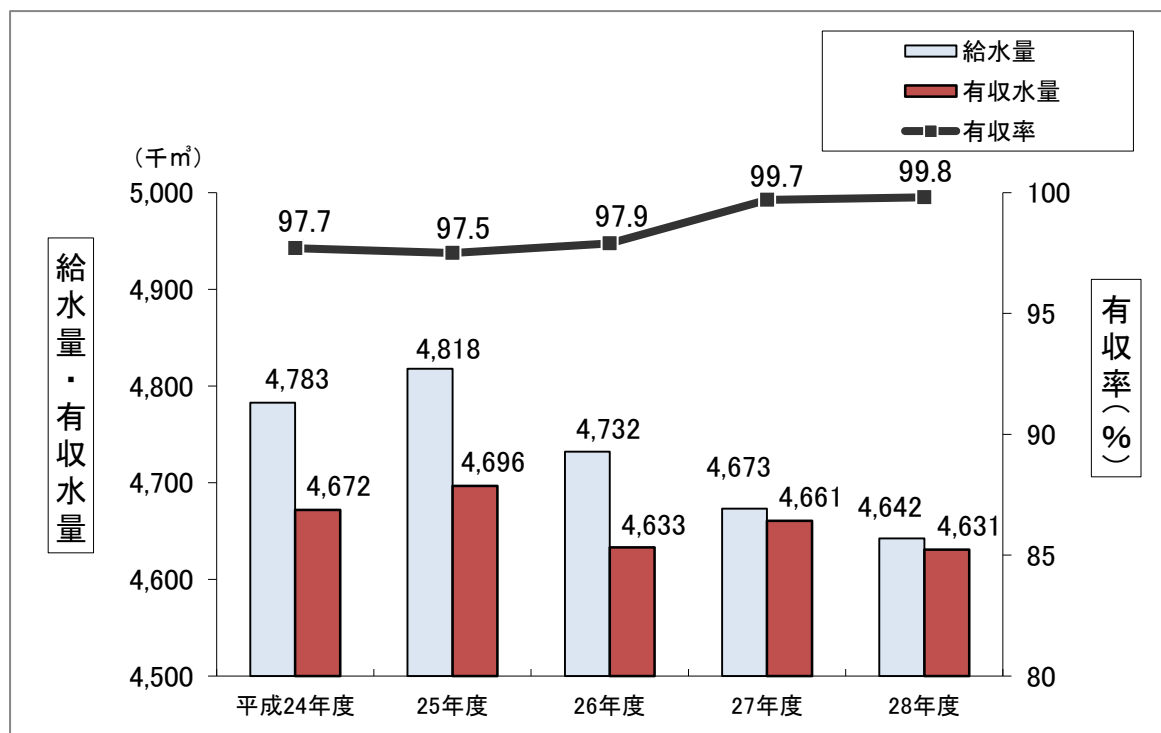
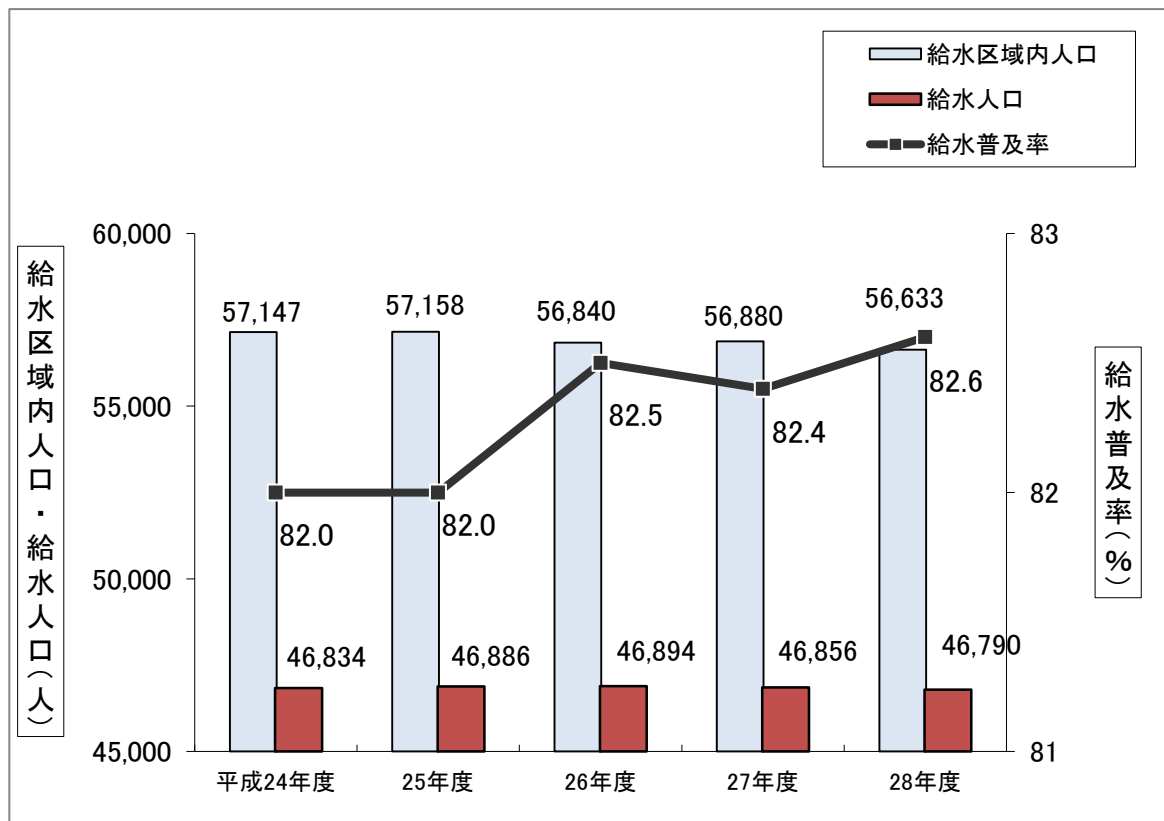


図2 給水普及率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額 23 億 6,067 万円に対し決算額は 22 億 5,777 万円(収入割合 95.6%)で、予算額に比べ 1 億 289 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の他会計補助金 1 億 358 万円である。

表 2 予算執行状況(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,360,679	2,257,780	△102,899	95.6
営 業 収 益	1,116,550	1,083,136	△33,414	97.0
営 業 外 収 益	1,203,515	1,124,506	△79,009	93.4
特 別 利 益	40,614	50,138	9,524	123.4

イ 収益的支出

水道事業費は、予算額23億6,056万円に対し決算額は22億5,715万円(執行率95.6%)で、不用額は1億341万円である。

不用額の主なものは、営業費用で、平成28年6月から同年9月までの漏水対策等により、給水量が当初の想定を下回ったことによる原水及び浄水費2,171万円、配水及び給水費3,629万円などである。

表 3 予算執行状況(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,360,566	2,257,152	103,414	95.6
営 業 費 用	1,938,304	1,817,610	120,694	93.8
営 業 外 費 用	233,003	229,009	3,994	98.3
特 別 損 失	188,259	210,534	△22,275	111.8
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 9 億 3,005 万円に対し決算額は 8 億 312 万円(収入割合 86.4%)で、予算額に比べ 1 億 2,692 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減額となったことなどによる他会計出資金7,808万円、工事負担金3,907万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	930,050	803,127	—	△126,923	86.4
企 業 債	181,000	170,000	—	△11,000	93.9
出 資 金	434,336	356,249	—	△78,087	82.0
負 担 金	314,714	276,403	—	△38,311	87.8
その他資本的収入	—	474	—	474	皆増

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額15億9,210万円に対し決算額は15億1,898万円（執行率95.4％）で、不用額は7,312万円である。

不用額の主なものは、建設改良費のうち、契約差金の発生による工事請負費 1,368 万円などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 1,585 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25 万円、過年度分損益勘定留保資金 7,229 万円及び当年度分損益勘定留保資金 6 億 4,330 万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,592,106	1,518,980	—	73,126	95.4
建 設 改 良 費	689,565	617,439	—	72,126	89.5
償 還 金	901,541	901,541	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
水 源 費	房総導水路建設事業負担金	70,894
改 良 工 事	送水管布設工事（28－1工区） 緑区平川町地内	39,204
建 設 工 事	配水管布設工事（28－1工区） 若葉区御殿町地内	29,160

3 経 営 成 績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は、決算額21億7,768万円で、前年度に比較し1億615万円(5.1%)増加している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額10億305万円で、前年度に比較し343万円(0.3%)減少しているが、これは主に給水量の減少に伴う給水収益の減少によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額11億2,448万円で、前年度に比較し5,970万円(5.6%)増加しているが、これは主に他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額5,013万円で、前年度に比較し4,988万円(著増)増加しているが、これは主に過年度分の固定資産除却に係る長期前受金戻入が発生し、過年度損益修正益として計上したことによるものである。

(2) 水道事業費

水道事業費は、決算額21億7,768万円で、前年度に比較し1億615万円(5.1%)増加している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額17億4,282万円で、前年度に比較し9,182万円(5.0%)減少しているが、これは主に過年度分の固定資産除却に伴う減価償却費の減少などによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額2億2,432万円で、前年度に比較し1,219万円(5.2%)減少しているが、これは主に企業債残高の減少により支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額2億1,052万円で、前年度に比較し2億1,017万円(著増)増加しているが、これは過年度分固定資産除却損を計上したことにより過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,177,685	2,071,530	106,155	5.1
営業収益	1,003,059	1,006,489	△3,430	△0.3
給水収益	938,578	947,928	△9,350	△1.0
その他の営業収益	64,481	58,561	5,920	10.1
営業外収益	1,124,488	1,064,786	59,702	5.6
受取利息及び配当金	16	80	△64	△80.0
他会計補助金	884,976	818,894	66,082	8.1
長期前受金戻入	236,074	241,107	△5,033	△2.1
雑収益	3,422	4,705	△1,283	△27.3
特別利益	50,138	254	49,884	著増
過年度損益修正益	48,612	254	48,358	著増
その他特別利益	1,525	—	1,525	皆増
水道事業費	2,177,685	2,071,530	106,155	5.1
営業費用	1,742,828	1,834,654	△91,825	△5.0
原水及び浄水費	753,042	764,298	△11,256	△1.5
配水及び給水費	192,499	211,147	△18,648	△8.8
総係費	87,863	113,552	△25,689	△22.6
減価償却費	708,909	743,076	△34,167	△4.6
資産減耗費	516	2,580	△2,064	△80.0
営業外費用	224,328	236,525	△12,197	△5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	196,580	210,279	△13,699	△6.5
繰延勘定償却	940	1,930	△990	△51.3
雑支出	26,808	24,316	2,492	10.2
特別損失	210,528	351	210,177	著増
過年度損益修正損	210,528	351	210,177	著増
当年度純損益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産は、399億7,124万円で、前年度に比較し7億6,976万円（1.9%）減少している。

固定資産は、378億7,217万円で、前年度に比較し3億9,238万円（1.0%）減少しているが、これは主に機械及び装置が電気設備の除却により減少したことによるものである。

流動資産は、20億9,907万円で、前年度に比較し3億7,644万円（15.2%）減少しているが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は、324億1,273万円で、前年度に比較し11億2,601万円（3.4%）減少している。

固定負債は、187億1,744万円で、前年度に比較し8億2,987万円（4.3%）減少しているが、これは主に企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は、29億7,775万円で、前年度に比較し2億6,834万円（8.3%）減少しているが、これは主に工事負担金に係る前受金が減少したことによるものである。

繰延収益は、107億1,753万円であり、前年度に比較し2,780万円（0.3%）減少している。

(3) 資本

資本は、75億5,851万円で、前年度に比較し3億5,624万円（5.0%）増加している。

資本金は、66億1,010万円で、前年度に比較し3億5,624万円（5.7%）増加しているが、これは一般会計からの出資金の増加によるものである。

剰余金は、9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	37,872,175	38,264,558	△392,383	△1.0
有形固定資産	16,253,680	16,948,266	△694,586	△4.1
土地	1,064,382	1,064,382	0	—
建物	753,111	783,185	△30,074	△3.8
構築物	12,427,854	12,940,644	△512,790	△4.0
機械及び装置	1,320,568	1,688,438	△367,870	△21.8
建設仮勘定	686,607	470,456	216,151	45.9
その他	1,158	1,161	△3	△0.3
無形固定資産	21,618,495	21,316,292	302,203	1.4
施設利用権	2,189	2,384	△195	△8.2
無形固定資産仮勘定	21,616,307	21,313,908	302,399	1.4
流動資産	2,099,073	2,475,519	△376,446	△15.2
現金預金	481,912	1,420,983	△939,071	△66.1
未収金	661,891	1,051,594	△389,703	△37.1
短期貸付金	950,000	—	950,000	皆増
その他	5,270	2,942	2,328	79.1
繰延勘定	—	940	△940	皆減
資産合計	39,971,248	40,741,017	△769,769	△1.9
負債				
固定負債	18,717,447	19,547,320	△829,873	△4.3
企業債	18,635,840	19,422,021	△786,181	△4.1
退職給付引当金	77,503	51,669	25,834	50.0
その他固定負債	4,104	73,630	△69,526	△94.4
流動負債	2,977,751	3,246,094	△268,343	△8.3
企業債	956,181	901,541	54,640	6.1
未払金	192,649	250,024	△57,375	△23.0
前受金	1,808,872	2,075,192	△266,320	△12.8
引当金	14,713	13,972	741	5.3
その他流動負債	5,336	5,365	△30	△0.5
繰延収益	10,717,535	10,745,337	△27,802	△0.3
長期前受金	10,717,535	10,745,337	△27,802	△0.3
負債計	32,412,733	33,538,752	△1,126,019	△3.4
資本				
資本金	6,610,100	6,253,850	356,249	5.7
剰余金	948,415	948,415	0	0
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
資本計	7,558,515	7,202,266	356,249	5.0
負債・資本合計	39,971,248	40,741,017	△769,769	△1.9

【企業債の推移】

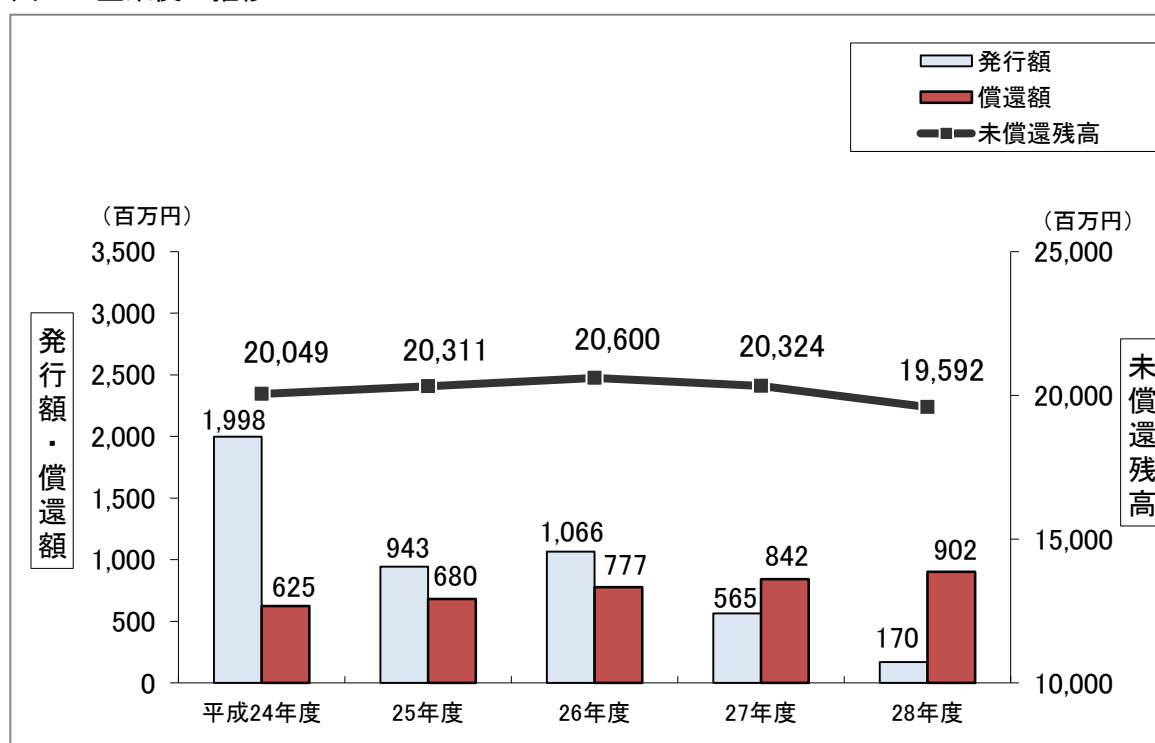
企業債の推移は、表 9 及び図 3 のとおりである。

表 9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行額	1, 998, 000	943, 000	1, 066, 000	565, 000	170, 000
償還額	624, 607	680, 236	777, 289	841, 561	901, 541
残 高	20, 048, 648	20, 311, 412	20, 600, 123	20, 323, 562	19, 592, 021

図 3 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは13億6,402万円で、前年度に比較し未収金の減少などにより8億1,592万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億5,668万円で、前年度に比較し無形固定資産の取得による支出の減少などにより2億7,031万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△16億4,640万円で、前年度に比較し他会計への貸付による支出の増加などにより13億8,264万円減少している。

この結果、当年度は9億3,907万円の資金が減少し、資金期末残高は4億8,191万円となっている。

表 10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	708,562	743,173	△34,611
固定資産除却費	210,949	2,582	208,367
繰延勘定償却	940	1,930	△990
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,834	25,834	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,525	1,218	△2,743
賞与引当金の増減額（△は減少）	662	△155	817
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	79	250	△171
長期前受金戻入額	△284,339	△241,120	△43,219
受取利息及び受取配当額	△16	△80	63
支払利息	196,580	210,279	△13,699
未収金の増減額（△は増加）	692,525	△23,094	715,619
未払金の増減額（△は減少）	12,696	39,168	△26,472
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,332	△1,696	△636
前払金の増減額（△は増加）	△7	35	△42
前受金の増減額（△は減少）	△4	△4	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	11	8	3
その他流動負債の増減額（△は減少）	△30	△31	1
小計	1,560,585	758,297	802,288
利息及び配当金の受取額	16	80	△63
利息の支払額	△196,580	△210,279	13,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,021	548,097	815,924
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△294,337	△212,501	△81,836
無形固定資産の取得による支出	△372,364	△697,012	324,648
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,169	0	3,169
工事負担金収入	26,134	2,123	24,011
その他資本的収入	439	0	439
その他資本的支出	△ 19,727	△19,609	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,686	△926,999	270,313
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,000	565,000	△395,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△901,541	△841,561	△59,980
他会計からの出資による収入	35,134	12,798	22,336
他会計への貸付による支出	△950,000	0	△950,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646,407	△263,763	△1,382,644
資金増減額	△939,071	△642,665	△296,407
資金期首残高	1,420,983	2,063,648	△642,665
資金期末残高	481,912	1,420,983	△939,071

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。

投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は、57.6%で、前年度に比較し2.7ポイント上昇しているが、これは主に固定資産の除却等に伴い減価償却費が減少したことなどによるものである。

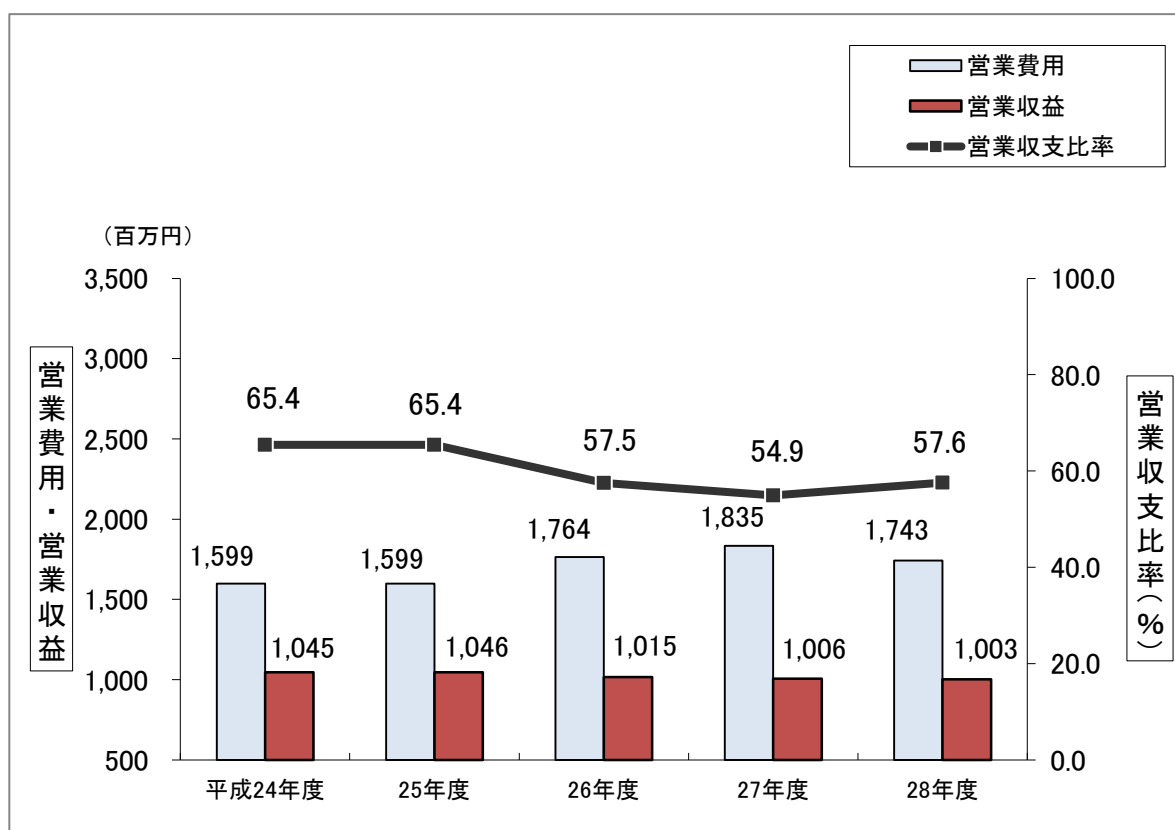
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収支比率 (%)	65.4	65.4	57.5	54.9	57.6
営業費用 (百万円)	1,599	1,599	1,764	1,835	1,743
営業収益 (百万円)	1,045	1,046	1,015	1,006	1,003

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

図 4 営業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、40.6%で、前年度に比較し1.1ポイント上昇しているが、これは主に給水収益の減少と過年度損益修正損の増加に伴い、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

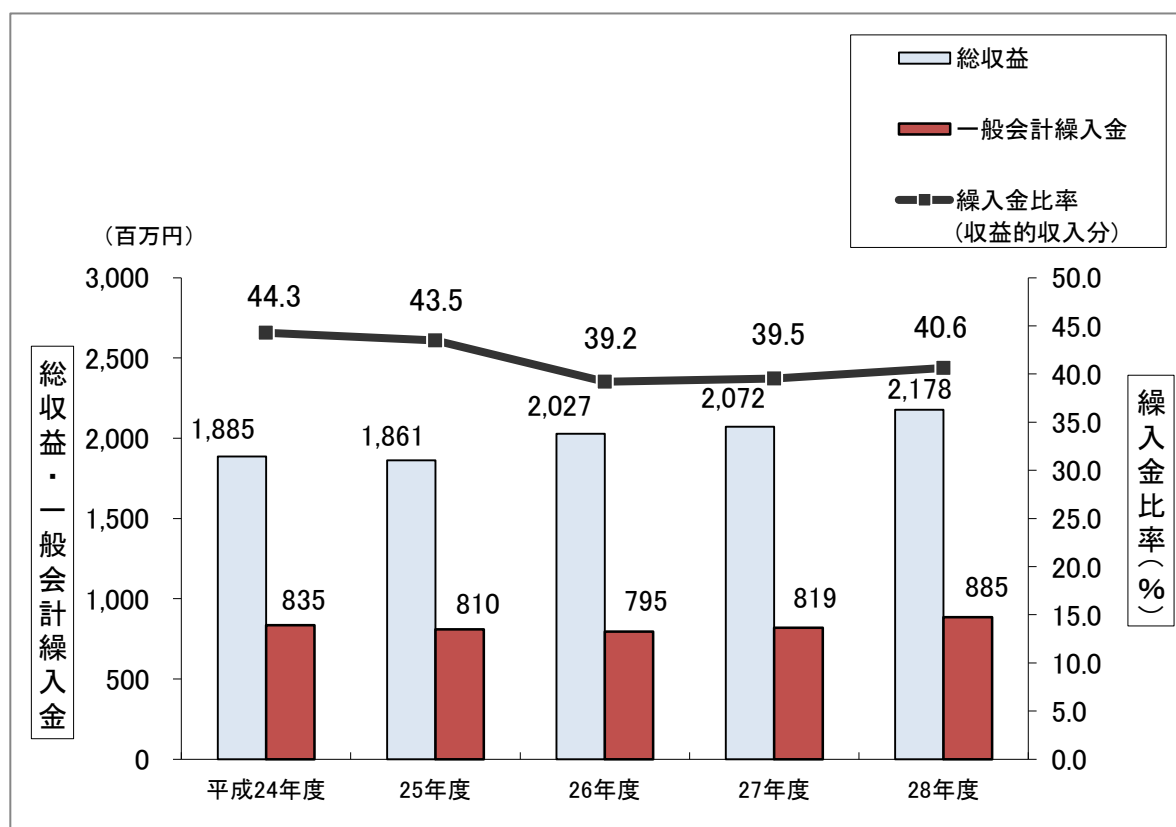
表 1 2 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一般会計繰入金比率 （収益的収入分） (%)	44.3	43.5	39.2	39.5	40.6
総 収 益 (百万円)	1,885	1,861	2,027	2,072	2,178
一般会計繰入金 (百万円)	835	810	795	819	885

(注) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図 5 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は、54.2%で、前年度に比較し2.4ポイント上昇しているが、これは主に減価償却費などの経常費用の減少により給水原価が低下したことによるものである。

表 1 3 料金回収率の推移

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
料 金 回 収 率 (%)	50.2	51.4	52.1	51.8	54.2
給 水 原 価 (円/ｍ ³)	403.3	396.2	388.8	392.7	373.8
供 給 単 価 (円/ｍ ³)	202.3	203.8	202.6	203.4	202.7

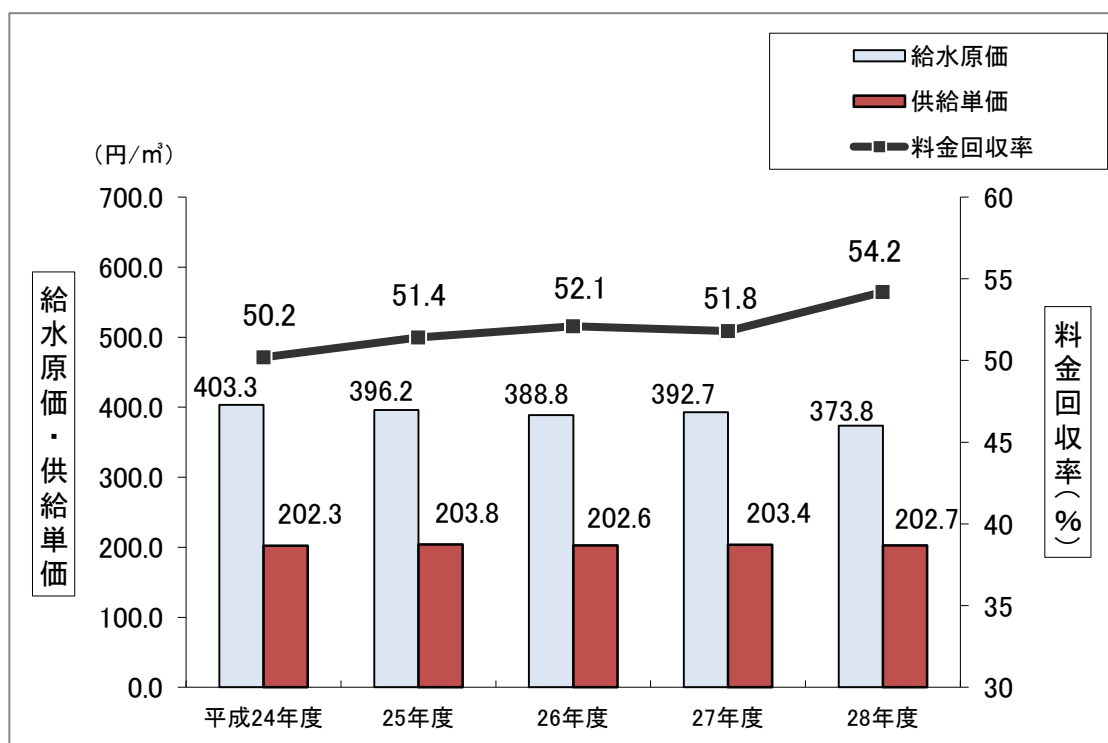
(注) 料金回収率は、有収水量 1 ｍ³当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには 100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率：供給単価／給水原価×100

イ 給水原価：(経常費用－長期前受金戻入)／年間総有収水量

ウ 供給単価：給水収益／年間総有収水量

図 6 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

給水人口は4万6,790人で、前年度に比較し66人(0.1%)減少している。給水普及率は82.6%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

給水量464万2,283 m³に対する有収水量は463万834 m³で、有収率は99.8%となり、前年度に比較し、0.1ポイント上昇している。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費用は前年度に比較し1億615万円(5.1%)増加し21億7,768万円となっており、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は399億7,124万円で、前年度に比較し7億6,976万円(1.9%)減少し、負債は324億1,273万円で、前年度に比較し11億2,601万円(3.4%)減少し、資本は、75億5,851万円で、前年度に比較し3億5,624万円(5.0%)増加している。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は4億8,191万円で、資金期首残高と比較し9億3,907万円減少している。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は57.6%で、前年度に比較し2.7ポイント上昇している。

料金回収率は54.2%で、前年度に比較し2.4ポイント上昇している。

(3) 意見

水道事業の給水量は、節水意識の高まりや節水型家庭製品の普及などを背景として平成25年度をピークに減少し、合わせて営業収益も減少を続けている。給水人口の推計も、平成32年度をピークに減少に転じることから、営業収益の大きな増加は見込めない状況である。

また、昭和49年12月の第1次拡張事業認可から給水量の増加に対応するため、浄水場、管路等の施設を順次整備してきたが、今後は、これらの施設の老朽化対策や地震等の自然災害に対する取組みの強化などに多くの資金が必要となる。

水道局においては、水道事業の現状と課題を踏まえ、水道事業経営に関する基本計画である「千葉市水道事業中期経営計画」（平成28年度～平成32年度）を策定し、『災害に強い「強靱」な水道』、『安定した「持続」可能な水道』及び『「安全」で安心して利用できる水道』の3つの基本方針と、これらの方針を実現する方策として基本施策を掲げている。

今後も引き続き安全で良質な水の安定供給を行うことができるよう「千葉市水道事業中期経営計画」に掲げた基本施策を着実に実施されたい。

特に、基本施策の「水源活用方策の検討」及び「広域的な連携強化の検討」については、持続的な事業運営に向けた運営基盤の強化や経営の効率化に資するものであることから、これまでの取組みを継続しながら、千葉県等の関係機関・団体との協力・連携をより強化されたい。

加えて、基本施策の「(仮称) 千葉市水道事業長期施設整備計画の策定」については、的確な水需要精査に加え、「アセットマネジメントの実践」による施設の維持管理・保全の効率化や、リスク評価による適切な施設の更新改良を検討するなど、長期的な視点から経営健全化や運営基盤の強化を図るよう配慮されたい。

《参考》「千葉市水道事業中期経営計画」水道事業の基本方針及び主な基本施策

基本方針	主な基本施策	実現方策の内容
強靱	送水管の二系統化	他の系統と相互連絡させることで給水の継続を図るため、大野台送水ポンプ場から平川浄水場への送水管の二系統化を実施する。
	災害時などの対応力強化	災害が発生した場合に備え、様々な協定の下、関係機関などとの協力体制を確立し、これまで以上に迅速な応急復旧による対応力の強化に努める。
持続	水源活用方策の検討・広域的な連携強化の検討	経営改善を図るため、近隣事業体の動向を注視しつつ、関係機関などの協力を得ながら、水源の活用方策や広域的な連携強化の方策について検討していく。
	(仮称)千葉市水道事業長期施設整備計画の策定	水道事業を維持するため、施設の規模、重要度、老朽度などを考慮した計画を策定し、今後の経営計画に反映させることで、持続的な水道事業経営を目指す。
	平川浄水場の設備の更新他	設備の経過年数が最も長い平川浄水場について、電気・機械設備長寿命化計画に基づき、設備の更新を図る。
	料金体系の調査・研究	今後の経営環境、経営状況の推移や様々な方策の進捗状況などを勘案し、本市にとって最適な料金体系のあり方について、調査・研究していく。
安全	「水安全計画」の更新	現状の水質監視方法などを基準に策定していることから、環境の変化を的確にとらえ、適正な見直しを行い、より実効性のある計画となるよう努める。
	未普及地域の配水管整備他	市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上を図るため、給水要望のあった地区に配水管などの整備を実施する。